



中野市長 定例記者会見

期 日 令和5年2月21日（火）
時 間 午後1時30分から
会 場 会議室 52・53

発 表 内 容

- 1 令和5年度 予算案の概要について (企画財政課)
- 2 令和5年3月中野市議会定例会について (庶務課)
- 3 子育て支援拠点施設「HUB L I C (ハブリック)」について (子育て課)
- 4 新たな子育て支援事業について (子育て課)
- 5 ながの結婚マッチングシステム登録補助金について (子育て課)
- 6 出産・子育て応援給付金事業について (子育て課)

(質 疑 応 答)



中野市プレスリリース 2023年2月21日

令和5年度 予算案の概要

令和5年度の予算案の概要について、下記のとおりお知らせいたします。

※詳細は、別添「令和5年度 予算案の概要」のとおり

○予算規模

一般会計予算 260億6,400万円

特別会計予算 109億6,159万9,000円
(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、財産区事業の各会計の合計)

企業会計予算 62億5,747万円
(下水道事業、水道事業の各会計の収益的支出と資本的支出の合計)

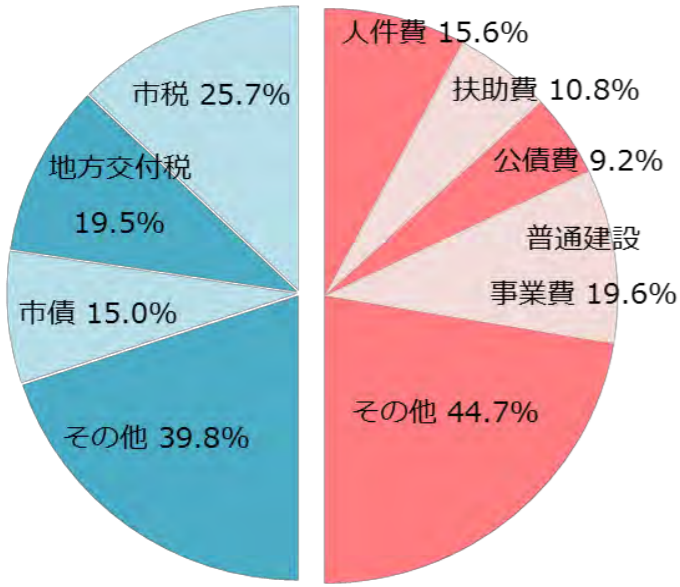
詳しくは、お問い合わせください。

中野市 総務部 企画財政課 財政係
課長：阿藤 博之 担当：黒崎 真史
電話 0269-22-2111 (内線 221)
F A X 0269-26-0349
E-mail zaisei@city.nakano.nagano.jp

～「緑豊かなふるさと文化が香る元気なまち」の実現を目指して～

令和5年度 中野市 一般会計 当初予算案

総額 260億6,400万円



主な収入

市税	67億円	↑ 2.9%
地方交付税	51億円	↑ 3.3%
市債	39億円	↓ 0.9%
その他	44.7%	

主な支出

民生費	71億円	↑ 3.1%
総務費	58億円	↓ -15.5%
土木費	32億円	↑ 27.4%
公債費	24億円	↓ -0.8%
教育費	18億円	↑ 6.8%
商工費	18億円	↑ 21.2%
衛生費	15億円	↑ 1.2%
農林水産業費	13億円	↓ -7.2%

※表示単位以下、四捨五入

財源確保の取組

主な収入以外では、ふるさと寄附金20億円を見込みます。中野市の魅力を地域の方と連携・発信し、より多くの方に選ばれる中野市となるよう努めます。

また、令和5年度で新たにオープンする施設や整備する施設に積極的にクラウドファンディングやネーミングライツを活用し、財源の確保に努めるほか、公共施設の適正化を進めます。

子育てしやすい環境づくり

学校給食費5割軽減

保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て施策をより一層充実させるために、現在3割軽減している学校給食費を、5割軽減に拡大します。

対象は、市内小中学校の児童生徒の給食費で、期間は、4月の給食費から5割軽減に拡大します。

軽減拡大により、給食の質や量には影響はなく、これまでどおり美味しい学校給食を提供します。



デジタル化を実感する

マイナンバーカードで窓口負担を軽減

住民異動手続きや各種証明書等の交付手続きをデジタルで一貫処理する「書かない窓口」を導入します。

手続きの際、マイナンバーカードをタブレット端末に読み取らせることで窓口での記入が不要となり、負担が軽減されます。

また、コンビニ交付サービスでは、従来取得できなかった税証明もマイナンバーカードの利用で取得が可能となります。

その他、現在一部の地域で試行運用している、くらしや防災の情報が確認できる地域情報配信ツールの有効性などを検証し、市民への情報伝達や自治会活動での運用を目指します。

農業・商工業の活性化

企業支援で転入者を増やす

新たな事業として、農業では、遊休荒廃農地の増加を抑制するため、貸し手と借り手のマッチングを円滑にする優良農地見える化事業などに取り組みます。

商工業では、企業支援として、市外に住む従業員が市内のアパート等に転入する場合の家賃手当の補助や、また、地域のにぎわい創生のために団体が実施するイベント等への補助などを行い、地域経済の活性化に繋がります。

◆多様な子育て支援策の展開

- ・子育て支援拠点施設HUBリックオープン
- ・こども居場所づくり活動支援事業
- ・子育てサークル活動応援事業
- ・子育てサークルの立ち上げを応援
- ・保育園使用済み紙おむつ回収事業
- ・紙おむつの持ち帰りをなくし保護者の負担軽減
- ・新生児聴覚検査事業
- ・新生児の聴覚検査費用を公費負担
- ・おたふくかぜワクチン接種助成事業
- ・接種費用を軽減
- ・子育て世帯訪問支援事業
- ・家事や育児に不安や負担を抱える世帯、妊産婦やヤングケアラーのいる世帯を支援員が訪問して、家事や育児を支援

脱炭素化の推進

温室効果ガスの削減へ

各施設の照明を令和5年度から令和7年度の3年間で計画的にLED改修工事を行い、脱炭素化を進めます。

令和5年度では、延徳小学校体育館、南宮中学校体育館、北部公民館、中野陣屋・県庁記念館の照明設備をLEDに改修し、脱炭素化を図ります。

また、市全体で温室効果ガス排出量の削減に繋げるため、地球温暖化防止計画を策定するほか、公用車に電気自動車を導入します。

安心・安全のまちづくり

子どもを守る 通学路の安全対策

通学路の安全点検の結果に基づき、引き続き安全確保のための対策工事を行います。

令和5年度では、平岡10号線、中野2号線、若宮田麦線で工事に着手するほか、歩道が確保できない場所では、路面標示を設置し、安全確保を図ります。

その他、米山線など幹線道路の整備、平成橋など橋梁の修繕、各路線の道路舗装工事を実施し、市民の安全で快適な通行を確保します。

「未来のふるさとの創造」
-わかりやすく、すばやく、ていねいに-



令和5年度
予算案の概要



目 次

1	予算編成について.....	1
2	予算概要.....	1
3	予算規模.....	2
4	一般会計予算.....	3
	歳入.....	3
	歳出・目的別.....	8
	歳出・性質別.....	11
	市債・基金残高の状況.....	15
5	令和5年度における主要事業.....	17
6	特別会計予算.....	25
7	企業会計予算.....	26
	【参考】会計別市債・基金残高の状況.....	28

※表及びグラフ内の金額並びに増減率等は、表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

1 予算編成について

■ 予算編成の基本的な姿勢

新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰、自然災害等の影響により財政支出が増加する中、引き続き、人口減少に伴う市税の減少、社会保障費の増大、施設の老朽化による経費の増加等厳しい財政運営が続くと予想されます。

令和5年度予算は、直面する様々な課題を克服するとともに、第2次中野市総合計画に掲げた将来都市像「緑豊かなふるさと 文化が香る元気なまち」の実現に向けて取り組む予算としました。

予算編成に当たっては、市民が安全・安心に暮らすことのできる持続可能なまちづくりのため、臨機応変かつ的確に課題を克服すると同時に安定した行財政運営を行えるよう、「DXの推進」「公共施設の最適化」等の具体的な事業に取り組み、持続可能な財政構造の確立を目指しました。

2 予算概要

令和5年度は、第2次中野市総合計画の8年目、後期基本計画の2年目となります。市の将来都市像の実現のため、後期基本計画の重点テーマ「協・働・響・命を創造するまちづくり」に基づき、重点プロジェクト（P17参照）を継続して推進する予算を計上しました。

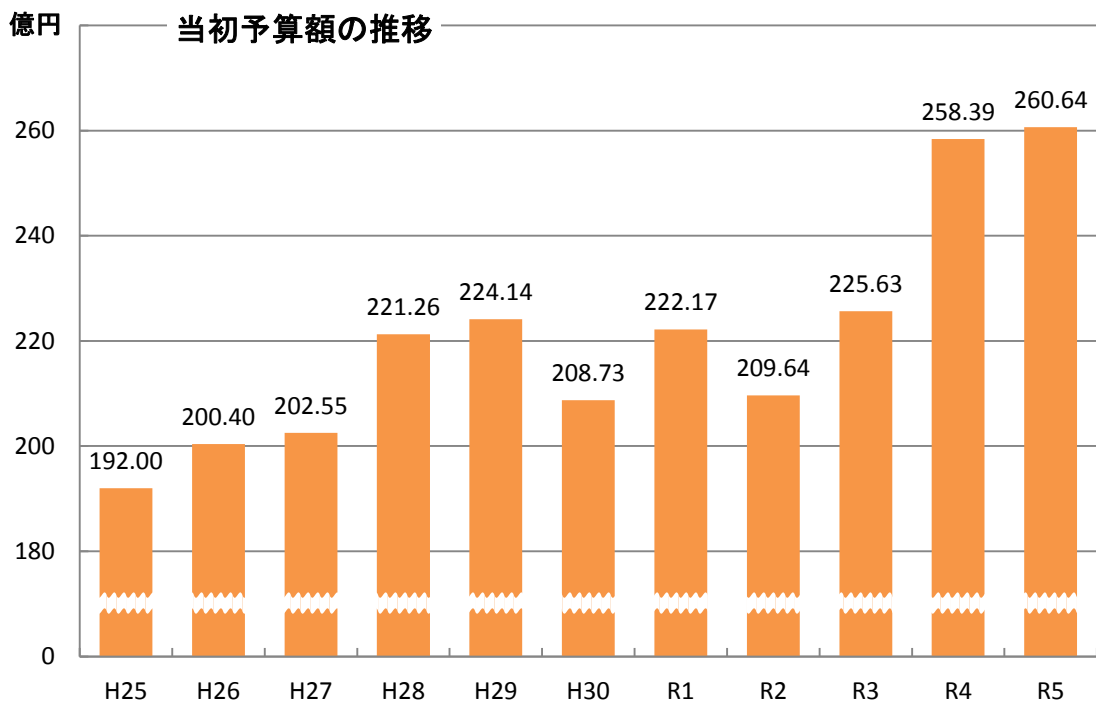
主なものでは、「学校給食費軽減事業」や「通学路安全対策事業」など子育て支援の充実、子どもの安全確保を図る事業、また、持続可能な行財政運営の実現を目指しながら、市民がDX（デジタルトランスフォーメーション）を実感できるよう「書かない窓口導入事業」などDX推進に係る事業のほか、市民の安心・安全の確保、農業・商工業の生産性向上、多様な市民活動と健康づくりの促進を図る事業に予算を計上しました。

3 予算規模

■ 一般会計予算

260億6,400万円

前年度当初比 2億2,500万円の増加 (0.9%)



■ 特別会計予算 (6会計の合計)

109億6,159万9,000円

前年度当初比 1億6,302万円の増加 (1.5%)

■ 企業会計予算 (下水道事業・水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計)

62億5,747万円

前年度当初比 8億6,671万3,000円の増加 (16.1%)

4 一般会計予算

歳入

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 C (A-B)	増減率 C/B
	A	構成比	B	構成比		
市税	6,704,400	25.7	6,514,800	25.2	189,600	2.9
譲与税・交付金	1,464,500	5.6	1,369,200	5.3	95,300	7.0
地方交付税	5,081,000	19.5	4,920,000	19.0	161,000	3.3
交通安全対策特別交付金	4,900	0.0	5,500	0.0	△ 600	△ 10.9
分担金及び負担金	109,503	0.4	100,031	0.4	9,472	9.5
使用料及び手数料	228,260	0.9	240,494	0.9	△ 12,234	△ 5.1
国庫支出金	2,694,463	10.3	2,296,126	8.9	398,337	17.3
県支出金	1,528,475	5.9	1,508,916	5.8	19,559	1.3
財産収入	61,324	0.2	62,858	0.2	△ 1,534	△ 2.4
寄附金	2,000,120	7.7	1,500,100	5.8	500,020	33.3
繰入金	1,239,270	4.8	2,311,555	8.9	△ 1,072,285	△ 46.4
繰越金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
諸収入	848,425	3.3	874,320	3.4	△ 25,895	△ 3.0
市債	3,899,360	15.0	3,935,100	15.2	△ 35,740	△ 0.9
合計	26,064,000	100.0	25,839,000	100.0	225,000	0.9

<主な歳入>

■ 市税

前年度比2.9%増の67億440万円を見込んでいます。増額の主な要因は、法人の業績持ち直しによる設備投資に伴う固定資産の増、従業員の給与所得の増などです。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
	A	B		
市民税	2,481,000	2,434,900	46,100	1.9
個人市民税	2,143,200	2,093,100	50,100	2.4
法人市民税	337,800	341,800	△ 4,000	△ 1.2
固定資産税	3,268,000	3,146,500	121,500	3.9
軽自動車税	217,700	210,900	6,800	3.2
市たばこ税	298,300	295,500	2,800	0.9
入湯税	7,800	7,200	600	8.3
都市計画税	431,600	419,800	11,800	2.8
市税合計	6,704,400	6,514,800	189,600	2.9

■ 譲与税・交付金

交付金のうち地方消費税交付金は、前年度比5.9%増の10億6,260万円を見込んでいます。このうち、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源分）は5億7,960万円を見込んでいます。（P 7参照）

■ 地方交付税

国の財政計画等を考慮し、前年度比3.3%増の50億8,100万円を見込んでいます。内訳は、普通交付税（44億円⇒45億円、+1億円）、特別交付税（5億2,000万円⇒5億8,100万円、+6,100万円）です。

■ 分担金及び負担金

前年度比9.5%増の1億950万3,000円を見込んでいます。増額の主なものは、水路改修事業地元負担金（129万7,000円⇒224万4,000円、+94万7,000円）です。

■ 使用料及び手数料

前年度比5.1%減の2億2,826万円を見込んでいます。減額の主なものは、市営テニスコート使用料（274万円⇒154万円、△120万円）、市民体育館使用料（211万2,000円⇒103万円、△108万2,000円）です。

■ 国庫支出金

前年度比17.3%増の26億9,446万3,000円を見込んでいます。増額の主なものは、放送ネットワーク整備支援事業費補助金（皆増、+4億2,818万9,000円）、デジタル田園都市国家構想推進交付金（皆増、+2,949万8,000円）、出産・子育て応援交付金（皆増、+1,904万9,000円）で、減額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（皆減、△2億3,092万5,000円）です。

■ 県支出金

前年度比1.3%増の15億2,847万5,000円を見込んでいます。増額の主なものは、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金（2億6,818万1,000円⇒3億2,186万円、+5,367万9,000円）、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金（皆増、+4,115万1,000円）で、減額の主なものは、長野県知事選挙及び参議院議員通常選挙に係る執行委託金（皆減、△4,102万7,000円）です。

■ 寄附金

前年度比33.3%増の20億12万円を見込んでいます。増額の主なものは、ふるさと寄附金（15億円⇒20億円、+5億円）です。

■ 繰入金

前年度比46.4%減の12億3,927万円を見込んでいます。減額の主なものは、ふるさと振興基金繰入金（皆減、△15億6,004万5,000円）で、増額の主なものは、公共施設等整備基金繰入金（1億円⇒4億8,563万円、+3億8,563万円）、文化芸術振興基金繰入金（41万円⇒1,738万円、+1,697万円）です。

■ 諸収入

前年度比3.0%減の8億4,842万5,000円を見込んでいます。減額の主なものは、学校給食関係雑入の給食費収入（1億5,043万9,000円⇒1億960万4,000円、△4,083万5,000円）です。

■ 市債

前年度比0.9%減の38億9,936万円を見込んでいます。減額の主なものは、過疎対策事業債（10億6,490万円⇒6億2,920万円、△4億3,570万円）、臨時財政対策債（4億5,000万円⇒1億5,000万円、△3億円）で、増額の主なものは、緊急自然災害防止対策事業債（5,400万円⇒4億8,350万円、+4億2,950万円）、公共施設等適正管理推進事業債（16億4,830万円⇒18億8,030万円、+2億3,200万円）です。

(単位：千円)

目的	借入予定額	主な予定事業
公共事業等債	298,160	道路改良、橋梁長寿命化、歩道整備など
地域活性化事業債	15,700	高遠山古墳保存整備など
緊急防災・減災事業債	417,000	市民会館整備など
公共施設等適正管理推進事業債	1,880,300	市民会館整備、LED化、施設解体など
緊急自然災害防止対策事業債	483,500	消雪パイプ等更新、水路改修など
緊急浚渫推進事業債	1,500	袖川緊急浚渫事業
辺地対策事業債	24,000	米山線道路改良
過疎対策事業債	629,200	情報通信施設更改、笠倉奥手山線舗装など
臨時財政対策債	150,000	
市債合計	3,899,360	

■ 一般財源の見通し

不足する財源を補う財政調整基金繰入金は、前年度比8.2%増の6億6,544万9,000円を見込んでいます。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C / B
市税	6,704,400	6,514,800	189,600	2.9
地方消費税交付金	1,062,600	1,003,200	59,400	5.9
地方交付税	5,081,000	4,920,000	161,000	3.3
臨時財政対策債	150,000	450,000	△ 300,000	△ 66.7
財政調整基金繰入金	665,449	615,074	50,375	8.2
その他 ※	1,762,534	729,846	1,032,688	141.5
合計	15,425,983	14,232,920	1,193,063	8.4

※その他：地方譲与税、地方特例交付金等

※令和5年度の「その他」には、一般財源として見込んでいる公共施設等整備基金繰入金、ふるさと振興基金繰入金が含まれています。

■ 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）」に要する経費に充てるものとされています。

その使途は次のとおりです。

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 5億7,960万円

（歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			社会保障財源化分 地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	97,389	17,362	17,722	62,305
	障がい者福祉事業	1,146,066	850,309	65,494	230,263
	福祉医療事業給付事業	238,509	94,949	31,791	111,769
	高齢者福祉事業	166,192	61,913	23,092	81,187
	児童福祉総務事業	35,325	4,893	6,739	23,693
	保育所事業	264,127	146,000	26,159	91,968
	母子父子福祉事業	6,202	4,653	343	1,206
	児童手当事業	615,120	519,964	21,072	74,084
	児童扶養手当事業	162,720	54,240	24,022	84,458
	生活保護扶助事業	277,084	210,354	14,777	51,953
小計	3,008,734	1,964,637	231,211	812,886	
社会保険	国民健康保険事業	3,890,289	3,878,622	2,584	9,083
	後期高齢者医療事業	611,282	138,158	104,771	368,353
	介護保険事業	4,712,580	3,663,970	232,209	816,401
	小計	9,214,151	7,680,750	339,564	1,193,837
保健衛生	保健衛生総務事業	30,856	2,333	6,316	22,207
	予防事業	1,929	600	294	1,035
	母子保健推進事業	12,501	2,497	2,215	7,789
	小計	45,286	5,430	8,825	31,031
合計	12,268,171	9,650,817	579,600	2,037,754	

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

歳出・目的別

(単位：千円、%)

区分	令和5年度 当初予算額		令和4年度 当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額	増減率
					C (A-B)	C/B
議会費	182,567	0.7	180,934	0.7	1,633	0.9
総務費	5,824,479	22.3	6,896,697	26.7	△ 1,072,218	△ 15.5
民生費	7,112,664	27.3	6,896,773	26.7	215,891	3.1
衛生費	1,472,047	5.6	1,453,995	5.6	18,052	1.2
労働費	70,248	0.3	33,645	0.1	36,603	108.8
農林水産業費	1,287,921	4.9	1,388,055	5.4	△ 100,134	△ 7.2
商工費	1,819,812	7.0	1,500,910	5.8	318,902	21.2
土木費	3,173,823	12.2	2,491,775	9.6	682,048	27.4
消防費	840,635	3.2	828,016	3.2	12,619	1.5
教育費	1,820,859	7.0	1,704,793	6.6	116,066	6.8
公債費	2,408,945	9.2	2,427,407	9.4	△ 18,462	△ 0.8
予備費	50,000	0.2	36,000	0.1	14,000	38.9
合 計	26,064,000	100.0	25,839,000	100.0	225,000	0.9

款別前年度比較（増減の大きな事業）

1 款 議会費

前年度比0.9%増の1億8,256万7,000円を見込んでいます。

2 款 総務費

前年度比15.5%減の58億2,447万9,000円を見込んでいます。減額の主なものは、ふるさと振興基金積立金（15億1万7,000円⇒2億5,035万8,000円、△12億4,965万9,000円）、ふるさと交流拠点整備工事費（皆減、△7億1,000万円）で、増額の主なものは、情報通信施設更改工事費（皆増、+8億3,237万9,000円）、市民会館リノベーション工事費（21億6,083万円⇒24億3,463万円、+2億7,380万円）です。

3款 民生費

前年度比3.1%増の71億1,266万4,000円を見込んでいます。増額の主なものは、高齢者福祉施設整備事業費に係る地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金（皆増、+4,115万1,000円）、子育て支援拠点施設指定管理委託料（皆増、+3,000万円）、出産・子育て応援給付金（皆増、+2,450万円）で、減額の主なものは、安心子育て応援給付金（皆減、△880万円）です。

4款 衛生費

前年度比1.2%増の14億7,204万7,000円を見込んでいます。増額の主なものは、健康づくり推進事業費に係る健康づくりポイントアプリ使用料（皆増、+246万4,000円）、環境保全対策事業費に係る地球温暖化防止計画策定支援業務委託料（皆増、+316万2,000円）、北信保健衛生施設組合分担金（4億193万2,000円⇒4億3,774万3,000円、+3,581万1,000円）です。

5款 労働費

前年度比108.8%増の7,024万8,000円を見込んでいます。増額の主なものは、労働者福祉事業費に係る従業員家賃支援事業補助金（皆増、+4,118万4,000円）です。

6款 農林水産業費

前年度比7.2%減の12億8,792万1,000円を見込んでいます。減額の主なものは、下水道事業会計負担金（農集分）（4億2,662万4,000円⇒3億7,064万1,000円、△5,598万3,000円）、県営土地改良事業負担金（5,142万円⇒318万2,000円、△4,823万8,000円）で、増額の主なものは、農作物有害鳥獣対策事業費に係る有害獣対策拠点施設建設工事費（皆増、+1,200万円）です。

7款 商工費

前年度比21.2%増の18億1,981万2,000円を見込んでいます。増額の主なものは、ふるさと寄附金事業費（7億9,639万3,000円⇒10億9,721万5,000円、+3億82万2,000円）、中野陣屋・県庁記念館照明LED化工事費（皆増、+957万円）、斑尾高原体験交流施設改修工事費（皆増、+805万8,000円）で、減額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子補給金（1,100万円⇒450万円、△650万円）です。

8款 土木費

前年度比27.4%増の31億7,382万3,000円を見込んでいます。増額の主なものは、道路橋梁維持事業費に係る橋梁修繕など工事費（8,300万円⇒2億8,300万円、+2億円）、消雪施設修繕工事費（8,590万円⇒2億5,480万円、+1億6,890万円）、北信濃ふるさとの森文化公園再整備工事費（皆増、+4,500万円）で、減額の主なものは、立地適正化計画策定等業務委託料（皆減、△1,457万4,000円）です。

9款 消防費

前年度比1.5%増の8億4,063万5,000円を見込んでいます。増額の主なものは、消防団活動で使用する活動服等の消耗品費（357万5,000円⇒1,683万8,000円、+1,326万3,000円）です。

10款 教育費

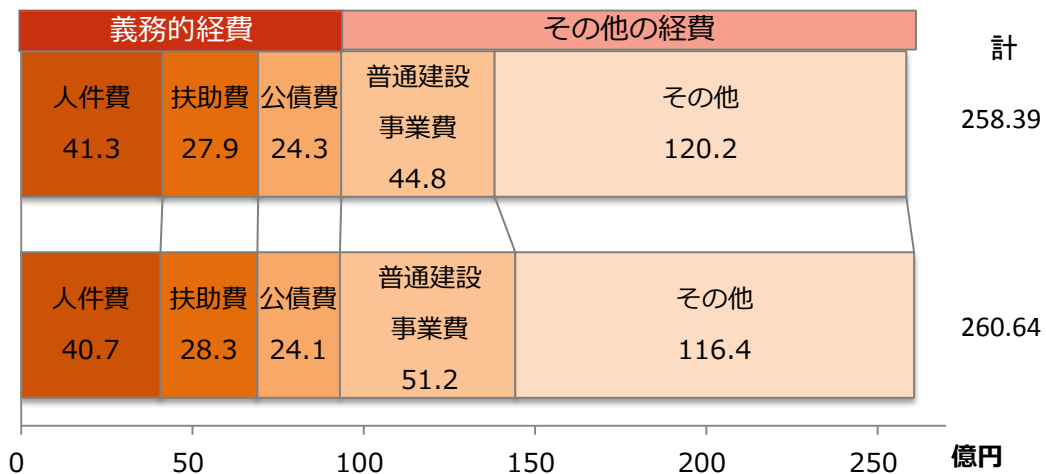
前年度比6.8%増の18億2,085万9,000円を見込んでいます。増額の主なものは、博物館維持整備事業費に係る空調設備更新等の工事費（皆増、+3,159万1,000円）、公民館維持整備事業費に係るエレベーター修繕等の工事費（皆増、+3,025万1,000円）、学校給食センターの電気料（2,798万4,000円⇒5,837万6,000円、+3,039万2,000円）で、減額の主なものは、（仮称）山田家資料館整備工事費（皆減、△3,268万7,000円）です。

歳出・性質別

(単位：千円、%)

区分	令和5年度 当初予算額		令和4年度 当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額	増減率
					C (A - B)	C / B
人件費	4,068,631	15.6	4,130,063	16.0	△ 61,432	△ 1.5
物件費	4,491,287	17.2	4,045,893	15.7	445,394	11.0
維持補修費	699,108	2.7	391,752	1.5	307,356	78.5
扶助費	2,827,160	10.8	2,789,147	10.8	38,013	1.4
補助費等	3,951,179	15.2	3,980,238	15.4	△ 29,059	△ 0.7
普通建設事業費	5,119,864	19.6	4,476,094	17.3	643,770	14.4
補助事業費	1,359,034	5.2	478,560	1.9	880,474	184.0
単独事業費	3,760,830	14.4	3,997,534	15.5	△ 236,704	△ 5.9
公債費	2,408,945	9.2	2,427,407	9.4	△ 18,462	△ 0.8
積立金	412,589	1.6	1,574,976	6.1	△ 1,162,387	△ 73.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	355,000	1.4	357,400	1.4	△ 2,400	△ 0.7
繰出金	1,680,237	6.4	1,630,030	6.3	50,207	3.1
予備費	50,000	0.2	36,000	0.1	14,000	38.9
合計	26,064,000	100.0	25,839,000	100.0	225,000	0.9

性質別歳出予算の前年度対比



主な性質別前年度比較（増減の大きなもの）

■ 人件費

前年度比1.5%減の40億6,863万1,000円を見込んでいます。減額の主なものは、一般職退職手当（皆減、△1億4,995万2,000円）です。

■ 物件費

前年度比11.0%増の44億9,128万7,000円を見込んでいます。増額の主なものは、ふるさと寄附金事業費に係るふるさと寄附金業務委託料（1億2,995万8,000円⇒9億6,435万円、+8億3,439万2,000円）、ふるさと納税仲介サイト使用料（4,931万1,000円⇒9,013万7,000円、+4,082万6,000円）、市民会館運営準備事業費に係る備品購入費（388万8,000円⇒3,400万円、+3,011万2,000円）です。

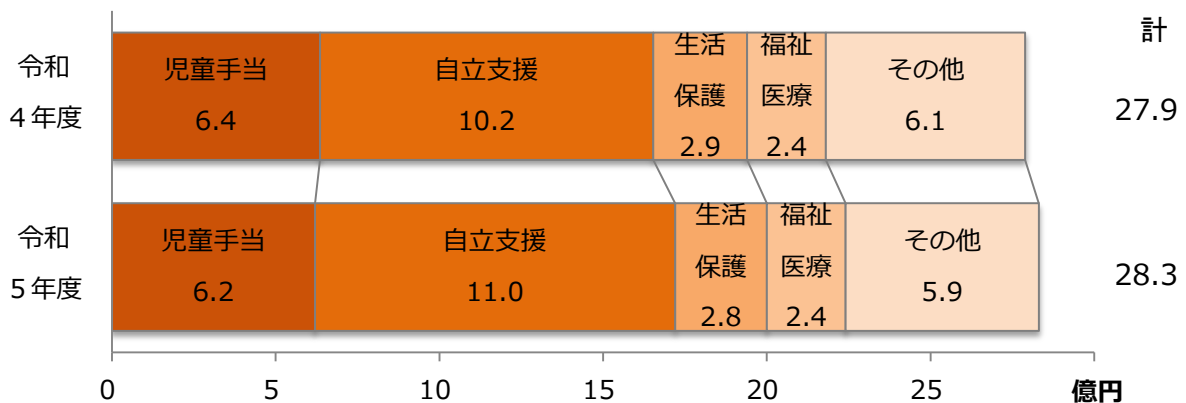
■ 維持補修費

前年度比78.5%増の6億9,910万8,000円を見込んでいます。増額の主なものは、消雪施設修繕工事費（8,590万円⇒2億5,480万円、+1億6,890万円）、歩道橋修繕工事費（皆増、+7,000万円）です。

■ 扶助費

前年度比1.4%増の28億2,716万円を見込んでいます。増額の主なものは、出産・子育て応援給付金（皆増、+2,450万円）、自立支援事業費に係る放課後等デイサービス給付費（6,877万円⇒9,837万1,000円、+2,960万1,000円）で、減額の主なものは、安心子育て応援給付金（皆減、△880万円）です。

扶助費の事業別前年度対比



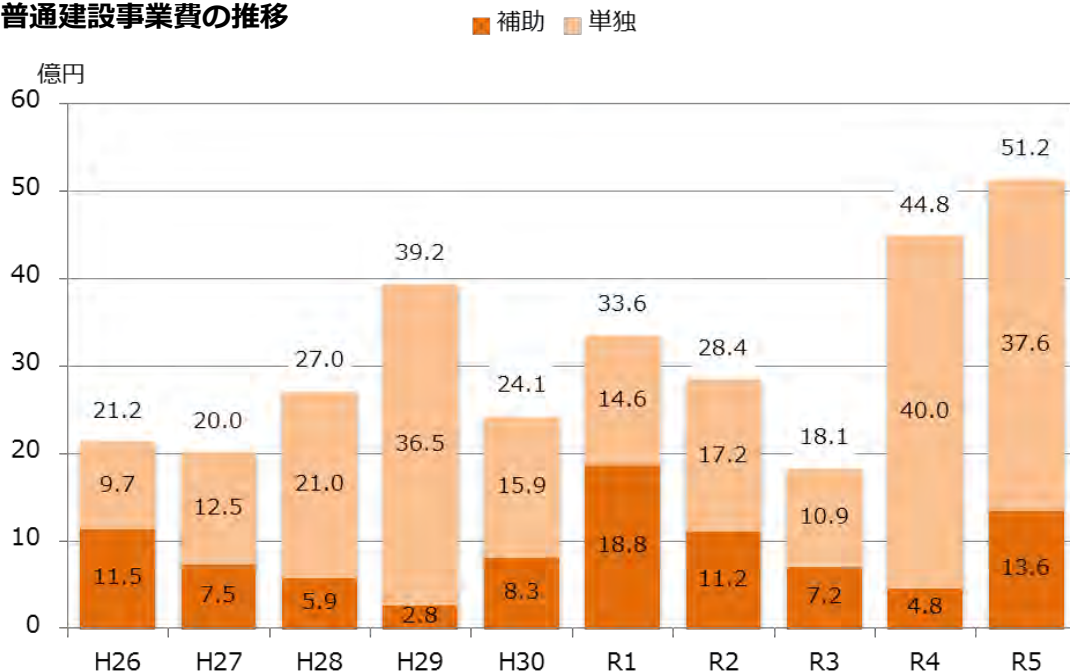
■ 補助費等

前年度比0.7%減の39億5,117万9,000円を見込んでいます。減額の主なものは、下水道事業会計負担金（農集分）（4億2,662万4,000円⇒3億7,064万1,000円、△5,598万3,000円）、県営土地改良事業負担金（5,142万円⇒318万2,000円、△4,823万8,000円）で、増額の主なものは、労働者福祉事業費に係る従業員家賃支援事業補助金（皆増、+4,118万4,000円）です。

■ 普通建設事業費

前年度比14.4%増の51億1,986万4,000円を見込んでいます。増額の主なものは、情報通信施設更改工事費（皆増、+8億3,237万9,000円）、市民会館リノベーション工事費（21億6,083万円⇒24億3,463万円、+2億7,380万円）で、減額の主なものは、ふるさと交流拠点整備工事費（皆減、△7億1,000万円）です。

普通建設事業費の推移



※令和3年度までは決算統計値を記載。令和4年度、令和5年度は当初予算額を記載。

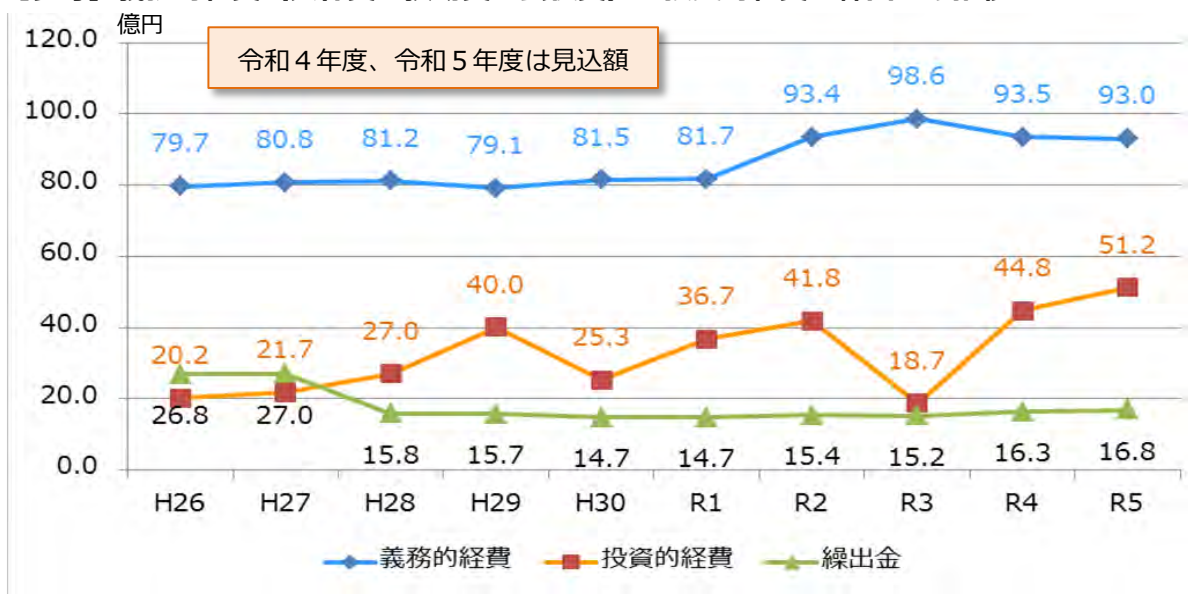
■ 繰出金

前年度比3.1%増の16億8,023万7,000円を見込んでいます。増額は主に介護保険事業特別会計繰出金で、主な特別会計への繰出金は下表のとおりです。

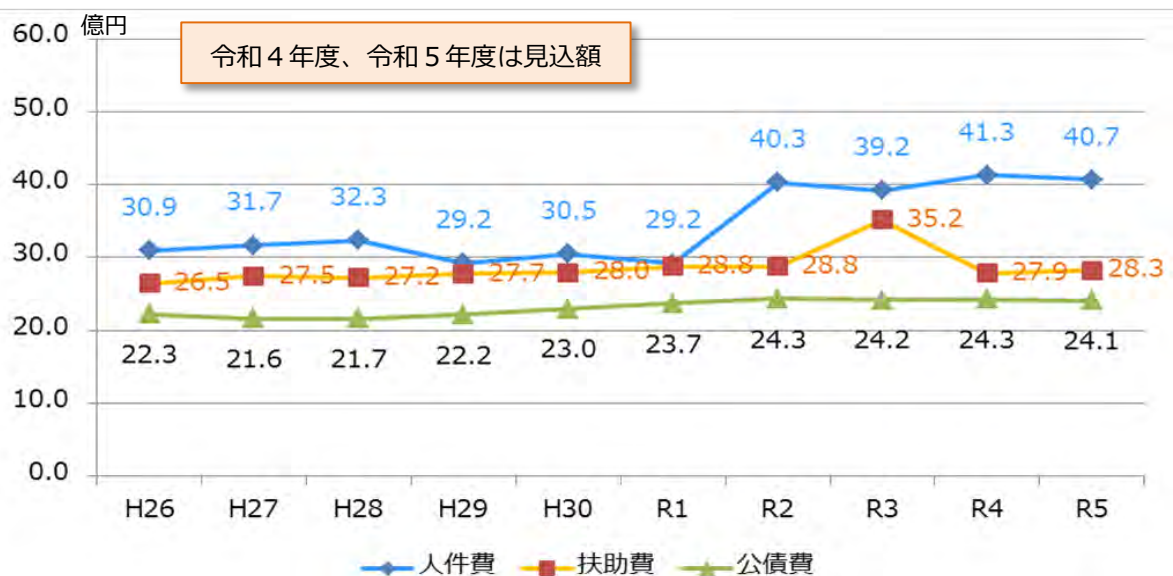
(単位：千円)

区分	令和5年度当初	令和4年度当初	当初比較
国民健康保険事業	350,287	348,965	1,322
後期高齢者医療事業	153,126	155,951	△ 2,825
介護保険事業	734,181	718,133	16,048

【参考】義務的経費（人件費・扶助費・公債費）・投資的経費・繰出金の推移



【参考】義務的経費（人件費・扶助費・公債費）費目ごとの推移



市債・基金残高の状況

■ 一般会計市債残高見込み

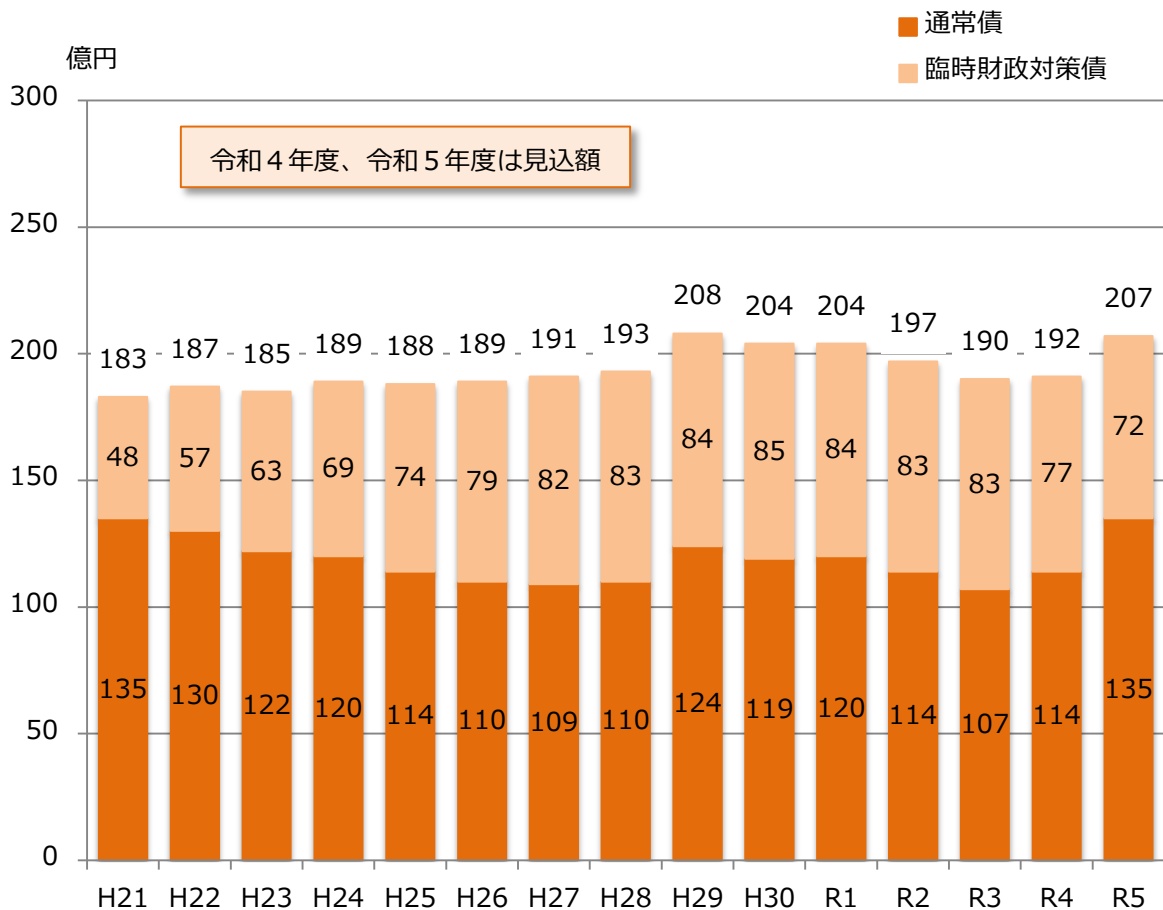
市債残高は、令和4年度末見込みから15億4,098万3,000円増加します。増加は主に公共施設等適正管理推進事業債（4億7,860万円⇒18億8,030万円、+14億170万円）、緊急自然災害防止対策事業債（2億3,090万円⇒4億8,350万円、+2億5,260万円）の借入れ増によるものです。

(単位：千円)

区分	令和5年度末 (見込)	令和4年度末 (見込)	令和3年度末
一般会計	20,721,884	19,180,901	19,046,003
臨時財政対策債	7,162,163	7,746,634	8,309,669
通常債	13,559,721	11,434,267	10,736,334

市債の借入れでは、国が借入額の一定割合を負担（交付税措置）する市債を有効に活用しています。

【参考】市債残高の推移

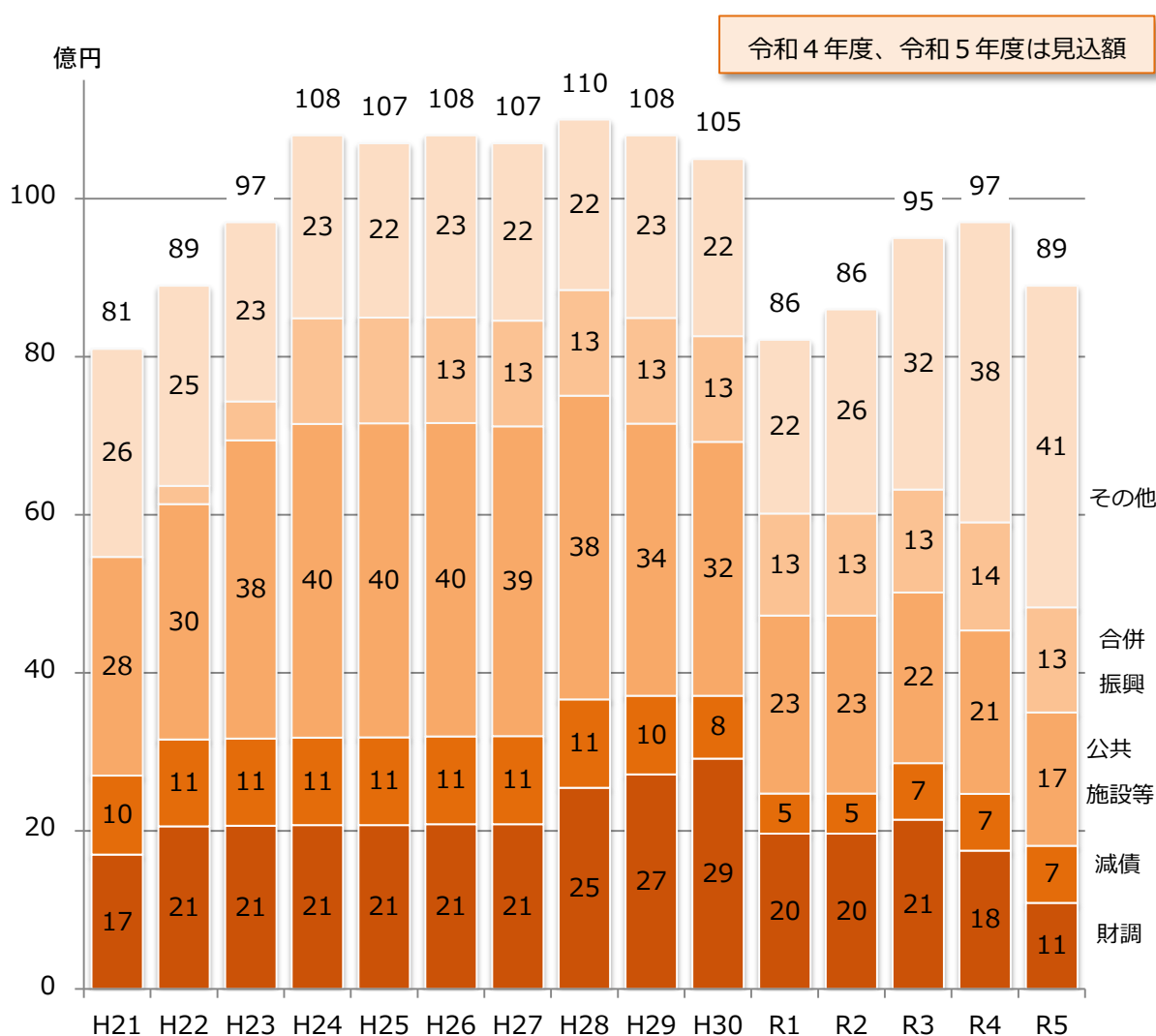


■ 一般会計基金残高見込み

歳入の確保と歳出の削減に努めながら、急激な税収入の落込みや不慮の災害などに対応するため、また、各種施策を確実に推進するために基金残高の確保に努めます。
(単位：千円)

区分	令和5年度末 (見込)	令和4年度末 (見込)	令和3年度末
財政調整基金	1,090,916	1,753,465	2,142,550
減債基金	722,074	718,474	714,874
公共施設等整備基金	1,688,291	2,065,821	2,160,221
合併振興基金	1,327,513	1,366,697	1,301,049
その他の基金	4,082,376	3,833,395	3,171,682
合計	8,911,170	9,737,852	9,490,376

基金残高の推移



5 令和5年度における主要事業

1 若い世代が集まり育つまちを創る

「子育てしやすい環境づくり」、「魅力的な教育づくり」、「多文化共生社会づくり」を推進し、市民と連携しながら「『信州なかの』での暮らし方や働き方の発信」を推進していきます。（第2次中野市総合計画後期基本計画重点プロジェクト）

2 市民がチャレンジしやすいまちを創る

本市の特色ある地域資源である「農業での挑戦を応援」するほか、「市内での起業を応援」します。また、「人生100年時代の学び直し」を応援するとともに、「多様な市民活動を促進」していきます。（第2次中野市総合計画後期基本計画重点プロジェクト）

3 産業や活動が大きく育つまちを創る

地域資源を活かした「農業の生産力向上・販路拡大」や「持続可能な農村づくり」、「商工業の生産性向上」に取り組めます。（第2次中野市総合計画後期基本計画重点プロジェクト）

4 健康で安心して暮らせるまちを創る

一人ひとりが健康で安心して暮らせるまちを目指します。そのために、「市民発の健康づくりを応援」するほか、「地域の支え合いを促進」していきます。（第2次中野市総合計画後期基本計画重点プロジェクト）

5 公共施設の最適化及び利活用・DXの推進

持続可能な行財政運営の実現を目指します。公共施設の規模・数量の最適化を図り、利活用及び処分を進めます。また、行政のDXを推進し、市民の負担軽減と利便性向上を図ります。

6 脱炭素・環境への取組

脱炭素への取り組みを進め、温室効果ガス排出量の削減に努めます。

凡例

(新) :新規事業 (来年度も継続予定のある事業)	(臨) :臨時事業 (本年度のみの事業)
(拡) :拡大事業 (内容を拡充した事業)	(継) :継続事業

1 若い世代が集まり育つまちを創る

(新) 新生児聴覚検査事業 (150万円)	健康づくり課
令和5年度から新生児聴覚検査の費用を公費で負担します。	
(新) おたふくかぜワクチン接種助成事業 (121万1,000円)	健康づくり課
任意接種であるおたふくかぜワクチン接種を医療機関に委託し、接種を希望する者の接種費用を軽減します。	
(新) 子育て支援拠点施設管理事業 (3,000万円)	子育て課
子育て支援の充実を図るため、中野市子育て支援拠点施設の運営を行います。	
(新) 子育て世帯訪問支援事業 (169万6,000円)	子育て課
家事又は育児に対して不安や負担を抱える子育て世帯及び妊産婦又はヤングケアラーがいる世帯を、訪問支援員が訪問し家事又は育児を支援します。	
(新) こどもの居場所づくり活動支援補助金 (72万円)	子育て課
食事提供、学習支援、生活相談等を通じたこどもの居場所づくり（いわゆる「こども食堂等」）を運営する団体に対して補助金を交付し、こどもの健やかな成長と見守り体制を支援します。	
(新) 子育てサークル活動応援補助金 (22万5,000円)	子育て課
乳幼児を持つ親のグループやネットワークづくりを図るために補助金を交付し、子育てサークルの立ち上げを支援します。	
(新) 公立保育所ICT推進事業 (2,589万円)	保育課
ICTを活用した保育業務の効率化により、保護者の利便性の向上と保育士の負担軽減を図るため、各園にWi-Fi環境とタブレットを整備します。	
(新) 使用済み紙おむつ回収事業 (570万4,000円)	保育課
保育所から紙おむつの持ち帰りをなくし、保護者の負担軽減を図ります。	

(新) 給食の質の維持向上事業 (652万8,000円)	保育課
賄材料費の増額や一部補助を行い、児童の成長にふさわしい給食の質の維持向上を図ります。	

(臨) U I Jターン就業・創業移住支援事業 (480万円)	商工観光課
東京圏、愛知県又は大阪府から市内へ移住し就業又は創業しようとする者に対し補助金を交付し、三大都市圏からの移住促進を図ります。	

(臨) 移住希望者向けパンフレット制作事業 (85万円)	商工観光課
移住希望者に対し、子育て、住まい、就農などに係る支援制度などをまとめたパンフレットを作成し、各種情報の見える化を行います。	

(臨) 学校給食費支援事業 (2,158万6,000円)	学校給食センター
食材料費の物価高騰分を市が負担し、保護者の負担軽減を図ります。	

(拡) 学校給食費軽減事業 (8,885万3,000円)	学校給食センター
児童生徒の学校給食費を1人当たり3割減額から5割減額に拡大し、さらに保護者負担の軽減を図ります。	

(継) なかの子育て応援事業 (61万1,000円)	健康づくり課
母子健康手帳アプリを活用し、妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する情報を発信します。	

2 市民がチャレンジしやすいまちを創る

(新) ひとり親家庭学び直し支援事業 (7万5,000円)	福祉課
ひとり親家庭の親及びその子を対象に、高卒認定試験の合格を目指す講座の受講費用を扶助し、費用の負担軽減により学び直しを支援します。	

(臨) 北信濃ふるさとの森文化公園多目的グラウンド再生事業 (5,000万円)	都市計画課
障がい者を含め、子どもなど誰もが参加できるアーチェリー場を整備し、アーチェリー活動を通じ幅広い世代の交流の場を提供するため、公園の再生を行います。	

(継) 中野のチカラ応援事業 (100万円)	市民協働推進室
協働による地域づくりの推進と市民活動団体の発掘及び育成を図るため、地域力を向上させる活動を行う市民活動団体に対し、補助金を交付します。	

(継) 担い手育成支援事業 (6,244万円)	農業振興課
農業の担い手が不足し、農地の遊休荒廃化が深刻になるなか、新規就農者に対して支援を行い、新たな担い手を確保し、地域農業の維持・発展を図ります。	

(継) 店舗改修等支援事業 (828万円)	商工観光課
商店街団体や事業者等が実施する空き店舗活用事業又は既存店舗改修事業に要する経費に対して補助金を交付します。	

(継) 女性のための就職支援事業 (350万円)	商工観光課
育児等を理由に離職し、再就職を希望する女性の就職及びフリーランスとして働く機会の拡大を図るため、パソコン講座の開催やキャリアコンサルタントによる支援、市内企業等とのマッチングを促進します。	

(継) 身体障がい者雇用人材育成事業 (30万円)	商工観光課
身体障がい者の就業を促進するため、パソコン講座を開講します。	

(継) 民間事業者対象型空き家改修等事業 (1,490万円)	都市計画課
空き家を改修又は解体をし、地域活性化を図る事業者に対する補助金を交付します。	

(継) 空き家活用等事業 (600万円)	都市計画課
定住を促進し、地域の活性化を図るため、空き家に定住するための改修費などに補助金を交付します。	

3 産業や活動が大きく育つまちを創る

(新) 従業員家賃支援事業 (4,118万4,000円)	商工観光課
市内企業と連携し、市内のアパート等に新たに従業員が住所を移した場合、該当する従業員の家賃補助を企業に対して行います。	

(新) にぎわい創生推進事業 (1,000万円)	商工観光課
地域経済の活性化のため、団体が実施するイベント等の事業へ補助を行い、地域活性化とにぎわいの創生を図ります。	

(新) 駅前活性化関連事業 (50万円)	商工観光課
信州中野駅前における大型ホテルの開業を活性化の契機とするため、主体となる団体に負担金を交付します。	

(臨) 有害獣対策拠点施設建設事業 (1,334万4,000円)	農業振興課
倭教職員住宅を有害鳥獣駆除等により捕獲した動物の検体採取及び有害鳥獣駆除従事者の拠点施設として活用するため、必要な改修を行います。	
(臨) 優良農地見える化事業 (50万円)	農業振興課
遊休荒廃農地の増加を抑制するため、貸し出し可能な優良農地に案内看板を設置し、貸し手と借り手のマッチングの円滑化を図ります。	
(臨) 公用車ラッピング事業 (150万円)	商工観光課
中野市の二次元キャラである「信州なかの」で公用車を痛車仕様にラッピングし、市のPRを図ります。	
(拡) マルシェ開催事業 (210万円)	商工観光課
市内の各種団体や事業者等による物販イベントの対象を市街地から市内に拡大し、開催に要する経費に対して補助金を交付します。	
(拡) 中小企業展示会等出展事業 (150万円)	商工観光課
展示会等に出展に要する経費の補助金限度額を25万円から30万円に拡大し、販路拡大を支援し、地域産業の発展を図ります。	
(拡) 中小企業人材育成助成事業 (30万円)	商工観光課
中小企業大学校・長野県中小企業団体中央会等の研修受講者への補助金限度額を5万円から10万円に拡大し、中小企業における人材育成を促進します。	
(継) 産地生産基盤パワーアップ事業 (3億2,186万円)	農業振興課
ぶどうの棚やハウス、かん水設備の生産資材の導入及び農業機械のリース導入に対し、補助金を交付します。	
(継) 多様なマーケティング推進事業 (3,166万1,000円)	農業振興課
本市農産物及び加工品のブランド化促進を図るとともに、対面による販売力の強化とあわせ、インターネットを活用した販売手法の確立と強化を図ります。	
(継) 農業施設維持管理事業 (2,751万2,000円)	農業振興課
持続可能な農村づくりを実現するため、農道及び水路等の維持管理を行います。	

(継) 中山間地域等農業直接支払事業 (1,287万3,000円)	農業振興課
中山間地域等の農業生産条件の不利を補うため、継続的な農用地の推進管理等の農業生産活動に対し、支援を行います。	

4 健康で安心して暮らせるまちを創る

(新) 個別避難計画作成事業 (247万2,000円)	福祉課・高齢者支援課
災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の避難支援等を実効性のあるものとするため、個別避難計画作成します。	

(新) 総合浸水対策事業 (2,000万円)	道路河川課
中野市総合浸水対策計画に基づき、篠井川流域における治水安全度の向上及び浸水被害の軽減を図るため、対策工事に先立つ測量設計業務を行います。	

(臨) 地域医療介護総合確保基金事業 (4,115万1,000円)	高齢者支援課
民間事業者による認知症高齢者グループホームの整備に要する費用の一部について補助します。	

(臨) 宝くじスポーツフェア負担金 (200万円)	文化スポーツ振興課
青少年の健全育成や、明るいまちづくりなどコミュニティ活動の充実・強化を図るため、「宝くじスポーツフェア」を開催します。	

(拡) 健康づくりポイント事業 (366万4,000円)	健康づくり課
令和5年度からスマートフォンアプリを導入し、参加者の拡大を図ります。	

(継) シルバー乗車券・温泉等利用助成券給付事業 (3,235万2,000円)	高齢者支援課
高齢者(70歳以上)の交流を深め社会参加等を促進するため、公共交通機関等の乗車券及び市内温泉等施設の利用助成券を共通券として給付し、高齢者の生きがいづくり等を図ります。	

(継) 運転免許証自主返納交付金交付等事業 (350万円)	高齢者支援課
運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者に現金10,000円を交付し、免許返納後の日常生活に対し支援を行います。	

(継) 通学路安全対策事業 (2億5,597万8,000円)	道路河川課
通学路安全点検の結果に基づき、安全確保のため対策工事等を実施します。	

5 公共施設の最適化及び利活用・DXの推進

(新) 書かない窓口導入事業 (3,434万8,000円)	企画財政課
住民異動手続きや各種証明書等の交付手続きをデジタルで一貫処理する「書かない窓口」を導入し、マイナンバーカードを利活用することで、窓口での住民負担の軽減を図り、かつ、マイナンバーカードの利便性の向上と普及促進の好循環を創出する。	
(新) 地域情報配信システム導入事業 (347万6,000円)	企画財政課
自治会の業務のデジタル化を支援し、自治会活動の継続性の維持並びに業務負荷の軽減を図ります。	
(新) コンビニ交付システム改修等事業 (440万7,000円)	市民課
戸籍証明発行の非対象となっている市外居住者を交付対象として発行できるようにし、また、住民票発行の際に非表示となっていた個人番号を表示するための改修を行い、利用者の利便性向上を図ります。	
(新) ふるさと交流拠点施設管理事業 (1,010万円)	商工観光課
地域の世代間交流及び関係人口の創出・拡大を図り、本市における魅力の向上に資するため、施設の運営を行います。	
(新) 消防団業務システム共同利用事業 (93万4,000円)	消防課
消防団業務のシステム化により、団員の出動状況等を正確に把握し団員への支払い業務の適正化を図ります。	
(臨) 三好町庁舎解体事業 (6,725万円)	企画財政課
個別施設計画に基づき解体します。	
(臨) 公共施設解体事業 (3,048万9,000円)	公共施設マネジメント推進室
個別施設計画に基づき解体します。	
(臨) 区長用災害情報配信システム導入事業 (12万3,000円)	市民協働推進室
災害時における区長への情報配信を素早く行えるようシステムを導入し、避難所開設等において連携強化を図り、市民の安全確保に繋がります。	

6 脱炭素・環境への取組

(臨) 電気自動車導入事業 (157万3,000円)	企画財政課
脱炭素化に取り組むため、公用車に電気自動車を導入(リース)します。	
(臨) 地球温暖化防止計画策定事業 (316万2,000円)	生活環境課
市内における温室効果ガス排出量の削減目標を定めることで、市全体での温室効果ガス排出量の削減に繋がります。	
(臨) 中野陣屋・県庁記念館照明LED化事業 (957万円)	商工観光課
中野陣屋・県庁記念館の照明設備をLEDに改修し、脱炭素化を図ります。	
(臨) 小・中学校体育館照明LED化事業 (3,299万8,000円)	学校教育課
延徳小学校、南宮中学校体育館の照明設備をLEDに改修し、脱炭素化を図ります。	
(臨) 公民館照明LED化事業 (412万5,000円)	公民館
北部公民館の照明設備をLEDに改修し、脱炭素化を図ります。	

6 特別会計予算

(単位：千円、%)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			増減額 C (A - B)	増減率 C / B
国民健康保険事業特別会計	5,420,388	5,452,591	△ 32,203	△ 0.6
後期高齢者医療事業特別会計	627,455	590,376	37,079	6.3
介護保険事業特別会計	4,911,349	4,752,928	158,421	3.3
倭財産区事業特別会計	679	636	43	6.8
永田財産区事業特別会計	354	480	△ 126	△ 26.3
中野財産区事業特別会計	1,374	1,568	△ 194	△ 12.4
合計	10,961,599	10,798,579	163,020	1.5

■ 国民健康保険事業特別会計 54億2,038万8,000円

前年度対比3,220万3,000円減(△0.6%)

国民健康保険事業では、保険給付費39億347万円余、国民健康保険事業費納付金13億3,216万円余、保健事業費7,870万円余を見込んでいます。

歳入は、国民健康保険税11億3,032万円余、県支出金の保険給付費等交付金39億2,856万円余、一般会計繰入金3億5,028万円余を見込んでいます。

■ 後期高齢者医療事業特別会計 6億2,745万5,000円

前年度対比3,707万9,000円増(+6.3%)

後期高齢者医療事業では、後期高齢者医療広域連合納付金6億1,128万円余が主なものです。

歳入は、後期高齢者医療保険料4億7,312万円余、一般会計繰入金1億5,312万円余を見込んでいます。

■ 介護保険事業特別会計 49億1,134万9,000円

前年度対比1億5,842万1,000円増(+3.3%)

介護保険事業では、各種介護サービスの保険給付費45億9,678万円余、地域支援事業費2億2,970万円余を見込んでいます。

歳入は、保険料9億4,574万円、国庫支出金11億6,335万円余、県支出金6億9,215万円余、支払基金交付金12億7,867万円余、一般会計繰入金7億3,418万円余を見込んでいます。

■ 倭財産区事業特別会計	67万9,000円	前年度対比4万3,000円増(+6.8%)
■ 永田財産区事業特別会計	35万4,000円	前年度対比12万6,000円減(△26.3%)
■ 中野財産区事業特別会計	137万4,000円	前年度対比19万4,000円減(△12.4%)

財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

7 企業会計予算

(単位：千円、%)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			増減額 C (A - B)	増減率 C / B
下水道事業会計 [※]	4,413,218	3,903,107	510,111	13.1
収益的収入	1,961,842	1,992,878	△ 31,036	△ 1.6
収益的支出	1,960,951	1,991,124	△ 30,173	△ 1.5
資本的収入	1,901,864	1,392,868	508,996	36.5
資本的支出	2,452,267	1,911,983	540,284	28.3
水道事業会計 [※]	1,844,252	1,487,650	356,602	24.0
収益的収入	1,191,495	1,149,600	41,895	3.6
収益的支出	978,742	996,000	△ 17,258	△ 1.7
資本的収入	380,514	204,350	176,164	86.2
資本的支出	865,510	491,650	373,860	76.0

※下水道事業会計、水道事業会計：収益的支出と資本的支出の合計額

■ 下水道事業会計	前年度対比 5 億1,011万1,000円増 (+13.1%)
-----------	---------------------------------

・ 収益的収入 19億6,184万2,000円

 下水道使用料 7 億5,331万円

・ 収益的支出 19億6,095万1,000円

 営業費用 17億7,055万円

・ 資本的収入 19億186万4,000円

 企業債 10億1,770万円

 補助金 3 億4,371万6,000円

・資本の支出 24億5,226万7,000円

建設改良費 9億269万7,000円

企業債償還金 15億4,957万円

■ 水道事業会計 前年度対比 3億5,660万2,000円増 (+24.0%)

・収益の収入 11億9,149万5,000円

給水収益 10億5,057万2,000円

・収益の支出 9億7,874万2,000円

営業費用 8億9,344万円

・資本の収入 3億8,051万4,000円

企業債 3億580万円

負担金 1,695万7,000円

・資本の支出 8億6,551万円

建設改良費 4億3,761万1,000円

企業債償還金 2億2,789万9,000円

参考

会計別市債・基金残高の状況

市債残高の推移

(単位：千円)

会計名	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高見込	令和5年度中(予算額)		令和5年度末 残高見込
			増(借入)額	減(元金償還)額	
一般会計	19,046,003	19,180,901	3,899,360	2,358,377	20,721,884
うち臨時財政対策債	8,309,669	7,746,634	150,000	734,471	7,162,163
下水道事業会計	14,820,439	14,190,292	1,017,700	1,549,570	13,658,422
水道事業会計	3,083,613	3,023,139	305,800	227,899	3,101,040
合計	36,950,055	36,394,332	5,222,860	4,135,846	37,481,346

基金残高の推移

(単位：千円)

基金の種類及び名称	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高見込	令和5年度中(予算額)		令和5年度末 残高見込
			増(積立)額	減(取崩)額	
財政調整基金	2,142,550	1,753,465	2,900	665,449	1,090,916
減債基金	714,874	718,474	3,600	0	722,074
公共施設等整備基金	2,160,221	2,065,821	108,100	485,630	1,688,291
主要3基金 小計	5,017,645	4,537,760	114,600	1,151,079	3,501,281
職員退職手当基金	1,028,404	1,113,560	26,845	0	1,140,405
車両購入基金	23,000	23,050	50	0	23,100
合併振興基金	1,301,049	1,366,697	8,000	47,184	1,327,513
ふるさと振興基金	1,129,049	1,600,184	250,358	0	1,850,542
文化芸術振興基金	34,401	34,016	9	17,380	16,645
社会福祉基金	436,346	485,194	5,635	5,634	485,195
農業農村活性化基金	55,449	55,499	15	0	55,514
森林経営管理基金	28,517	39,297	8	0	39,305
豊田ふるさと交流館施設整備基金	1,319	553	0	553	0
斑尾高原体験交流館施設等整備基金	554	475	0	88	387
渇水対策基金	428,461	470,298	5,622	17,352	458,568
情報通信施設整備基金	6,182	11,269	1,446	0	12,715
一般会計 合計	9,490,376	9,737,852	412,588	1,239,270	8,911,170
国民健康保険財政調整基金	176,475	257,966	65	0	258,031
介護給付費準備基金	319,288	334,142	166	92,112	242,196
倭財産区財産造成基金	20,772	20,793	6	0	20,799
永田財産区財産造成基金	15,179	14,919	3	262	14,660
中野財産区財産管理基金	15,301	14,343	550	0	14,893
特別会計基金 合計	547,015	642,163	790	92,374	550,579
奨学基金(現金)	66,762	66,798	36	0	66,834
福祉医療費資金貸付基金	766	767	1	0	768
運用基金 合計	67,528	67,565	37	0	67,602
合計	10,104,919	10,447,580	413,415	1,331,644	9,529,351

中 野 市

総務部 企画財政課 財政係

〒383-8614 中野市三好町一丁目3番19号

Tel. 0269-22-2111 Fax. 0269-26-0349

<http://www.city.nakano.nagano.jp/>



中野市プレスリリース 2023年2月21日

令和5年3月中野市議会定例会の
招集についてお知らせします。

令和5年3月 中野市議会定例会の招集について、下記のとおり
21日付けで告示しましたので、お知らせします。

- 1 招集日 2月28日(火)
- 2 場 所 中野市役所
- 3 付議事項 (別紙のとおり)

詳しくは、下記担当課へお問い合わせください。

中野市総務部庶務課庶務文書係
(課長) 丸山 賢司 (係長) 中山 猛
電話 0269-22-2111 (内線 207)
FAX 0269-26-0349
Email shomu@city.nakano.nagano.jp

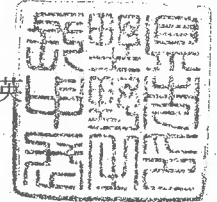


中野市告示第37号

令和5年3月中野市議会定例会を下記のとおり招集する。

令和5年2月21日

中野市長 湯本 隆 英



記

- 1 招集日 令和5年2月28日
- 2 場 所 中野市役所
- 3 付議事項
 - (1) 令和4年度中野市一般会計補正予算(第8号)の専決処分の報告について
 - (2) 中野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案
 - (3) 中野市就学相談委員会条例の一部を改正する条例案
 - (4) 中野市精神障害者社会復帰施設条例等の一部を改正する条例案
 - (5) 中野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
 - (6) 中野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
 - (7) 中野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
 - (8) 中野市国民健康保険条例の一部を改正する条例案
 - (9) 令和4年度中野市一般会計補正予算(第9号)
 - (10) 令和5年度中野市一般会計予算
 - (11) 令和5年度中野市国民健康保険事業特別会計予算
 - (12) 令和5年度中野市後期高齢者医療事業特別会計予算
 - (13) 令和5年度中野市介護保険事業特別会計予算
 - (14) 令和5年度中野市倭財産区事業特別会計予算

- (15) 令和5年度中野市永田財産区事業特別会計予算
- (16) 令和5年度中野市中野財産区事業特別会計予算
- (17) 令和5年度中野市下水道事業会計予算
- (18) 令和5年度中野市水道事業会計予算
- (19) 中野市南永江地区地域交流センターの指定管理者の指定について
- (20) 中野市ふるさと交流拠点施設の指定管理者の指定について
- (21) 交通事故に係る和解及び損害賠償の額について
- (22) 家屋損壊に係る和解及び損害賠償の額について

【最終】

令和4年度 3月補正(第9号)予算

【補正予算の経過】

単位:千円

		R4年 3月定例会 当初	R4年 4月補正専決 第1号	R4年 5月臨時会 第2号	R4年 6月定例会 第3号	R4年 9月定例会 第4号	R4年 10月補正専 決	R4年 12月定例会 第6号	R5年 1月臨時会 第7号	R5年 2月補正専決 第8号	R5年 3月定例会 第9号	現計	最終 補正号数	
一	般 会 計	25,839,000	10,000	23,500	527,735	522,412	324,609	△ 1,491,466	785,546	100,000	705,294	27,346,630	第9号	
特別 会計	国 民 健 康 保 險 事 業	5,452,591				98,930		△ 1,443				5,550,078	第2号	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	590,376				16,791		△ 2,376				604,791	第2号	
	介 護 保 険 事 業	4,752,928				109,664		△ 9,469				4,853,123	第2号	
	倭 財 産 区 事 業	636				6						642	第1号	
	永 田 財 産 区 事 業	480				111						591	第1号	
	中 野 財 産 区 事 業	1,568				2,802						4,370	第1号	
企業 会計	下 水 道 事 業	収 益 的 収 入	1,992,878									1,992,878	第1号	
		収 益 的 支 出	1,991,124					20,662				2,011,786	第1号	
		資 本 的 収 入	1,392,868										1,392,868	第1号
		資 本 的 支 出	1,911,983						△ 5,379				1,906,604	第1号
	水 道 事 業	収 益 的 収 入	1,149,600										1,149,600	第2号
		収 益 的 支 出	996,000						32,200				1,028,200	第2号
		資 本 的 収 入	204,350				7,887						212,237	第2号
		資 本 的 支 出	491,650				8,327		△ 5,050				494,927	第2号

■一般会計補正予算額 【歳入】

款	補正前の額	補正額	計		前年度同期		対前年度 同 期 比
					予算額	構成比	
1 市 税	6,514,800	—	6,514,800	23.8%	5,948,200	23.3%	9.5%
2 地 方 譲 与 税	235,800	—	235,800	0.9%	235,000	0.9%	0.3%
3 利 子 割 交 付 金	4,000	—	4,000	0.0%	7,000	0.0%	△42.9%
4 配 当 割 交 付 金	19,000	—	19,000	0.1%	19,000	0.1%	0.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000	—	17,000	0.1%	12,000	0.0%	41.7%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	32,000	—	32,000	0.1%	14,000	0.1%	128.6%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,003,200	—	1,003,200	3.7%	991,200	3.9%	1.2%
8 ゴルフ場利用税交付金	6,500	—	6,500	0.0%	7,000	0.0%	△7.1%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,700	—	15,700	0.1%	12,300	0.0%	27.6%
10 地 方 特 例 交 付 金	36,000	—	36,000	0.1%	232,000	0.9%	△84.5%
11 地 方 交 付 税	5,209,975	106,821	5,316,796	19.4%	6,009,684	23.6%	△11.5%
12 交通安全対策特別交付金	5,500	—	5,500	0.0%	6,200	0.0%	△11.3%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	102,861	—	102,861	0.4%	97,791	0.4%	5.2%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	240,494	—	240,494	0.9%	245,527	1.0%	△2.0%
15 国 庫 支 出 金	3,158,237	35,329	3,193,566	11.7%	3,596,923	14.1%	△11.2%
16 県 支 出 金	1,596,160	93,610	1,689,770	6.2%	1,573,273	6.2%	7.4%
17 財 産 収 入	62,858	232,016	294,874	1.1%	70,987	0.3%	315.4%
18 寄 附 金	2,000,840	1,200	2,002,040	7.3%	1,400,745	5.5%	42.9%
19 繰 入 金	2,339,446	109,518	2,448,964	9.0%	1,960,717	7.7%	24.9%
20 繰 越 金	781,216	—	781,216	2.9%	345,976	1.4%	125.8%
21 諸 収 入	880,808	—	880,808	3.2%	774,281	3.0%	13.8%
22 市 債	2,378,941	126,800	2,505,741	9.2%	1,928,969	7.6%	29.9%
合 計	26,641,336	705,294	27,346,630	100.0%	25,488,773	100.0%	7.3%

■一般会計補正予算額 【歳出】

款	補正前の額	補正額	計		前年度同期		対前年度 同 期 比
				構成比	予算額	構成比	
1 議 会 費	178,355	—	178,355	0.7%	174,148	0.7%	2.4%
2 総 務 費	6,318,200	264,615	6,582,815	24.1%	4,595,796	18.0%	43.2%
3 民 生 費	7,311,561	94,128	7,405,689	27.1%	8,308,416	32.6%	△10.9%
4 衛 生 費	1,557,005	△3,417	1,553,588	5.7%	1,567,167	6.1%	△0.9%
5 労 働 費	35,367	—	35,367	0.1%	28,302	0.1%	25.0%
6 農 林 水 産 業 費	1,569,838	99,199	1,669,037	6.1%	1,302,484	5.1%	28.1%
7 商 工 費	1,782,043	—	1,782,043	6.5%	1,691,908	6.6%	5.3%
8 土 木 費	2,722,451	236,519	2,958,970	10.8%	2,655,127	10.4%	11.4%
9 消 防 費	807,797	—	807,797	3.0%	720,687	2.8%	12.1%
10 教 育 費	1,759,449	14,250	1,773,699	6.5%	1,593,967	6.3%	11.3%
11 公 債 費	2,427,407	—	2,427,407	8.9%	2,466,472	9.7%	△1.6%
12 予 備 費	36,000	—	36,000	0.1%	285,414	1.1%	△87.4%
13 災 害 復 旧 費	135,863	—	135,863	0.5%	98,885	0.4%	37.4%
合 計	26,641,336	705,294	27,346,630	100.0%	25,488,773	100.0%	7.3%

■一般会計 課別補正額及び主な補正内容等

《凡例》 【国】国庫支出金、【県】県支出金、【債】地方債、【寄】寄附金、【諸】諸収入、【繰】繰入金
◇歳入、■歳出

◎ 庶務課 補正総額 歳入 0 歳出 133,907

■ 職員人件費(常勤一般職退職手当) +121,276千円 早期退職者12人分の退職手当の増額補正
■ 職員人件費(非常勤一般職退職手当) +12,631千円 退職者(任用替え含む)33人分、欠勤による退職手当支給発生者2人分の退職手当の増額補正

◎ 企画財政課 補正総額 歳入 237,454 歳出 130,100

◇【繰】財政調整基金繰入金 +109,518千円 3月補正による歳入歳出差引後の不足額を増額補正する。
◇【国】普通交付税 +106,821千円 令和4年度普通交付税の変更決定に基づき増額補正する。
■ 基金積立金 +129,380千円 職員退職手当基金及び合併振興基金に係る債権売却益を積立てるための増額補正
◇【諸】職員退職手当基金債権売却収入 +60,356千円
◇【諸】合併振興基金基金債権売却収入 +65,648千円
◇【諸】財政調整基金新規債権利子収入 +956千円
◇【諸】公共施設等整備基金新規債権利子収入 +2,420千円
■ 市内公共施設コロナ対策整備事業 +720千円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策用品(CO2濃度計)の購入経費を増額補正する
◇【国】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 +1,253千円 充当内訳) ・市内公共施設コロナ対策整備事業(企画財政課) +677千円 ・市内公共施設コロナ対策整備事業(市民協働推進室) +576千円

◎ 新型コロナウイルスワクチン接種推進室 補正総額 歳入 0 歳出 18,409

■ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 +18,409千円 実績報告による国庫補助額の確定に伴う返還額の増額補正
--

◎ 福祉課 補正総額 歳入 82,196 歳出 94,128

■ 社会福祉基金積立金 +52,847千円 社会福祉基金に係る債権売却益を積立てるための増額補正
◇【諸】社会福祉基金債権売却収入 +52,846千円
■ 障がい者自立支援給付費等 +43,425千円 当初予定額よりも支出見込額の方が上回り、予算が不足することから増額補正する

- ◇【国】障がい者医療費負担金 +3,082千円
- ◇【国】障がい者自立支援給付費負担金 +12,614千円
- ◇【国】障がい児施設措置費負担金 +6,017千円
- ◇【県】障がい者医療費負担金 +1,541千円
- ◇【県】障がい者自立支援給付費負担金 +6,307千円
- ◇【県】障がい児施設措置費負担金 +3,008千円

■ 福祉医療費給付事業費 △5,000千円
福祉医療費給付額が当初見込みより下回ることから減額補正する

- ◇【県】乳幼児等以外福祉医療費給付事業補助金 △2,500千円

■ 乳幼児等福祉医療費給付事業 +12,100千円
当初予定額よりも支出見込額の方が上回り、予算が不足することから増額補正する

- ◇【県】乳幼児等福祉医療費給付事業補助金 +4,055千円

■ 児童扶養手当給付事業 △14,627千円
児童扶養手当支給見込額が当初見込みより下回ることから減額補正する

- ◇【国】児童扶養手当給付費負担金 △4,876千円

■ 生活保護費扶助費 +5,383千円
当初予定額よりも支出見込額の方が上回り、予算が不足することから増額補正する

- ◇【国】生活保護費負担金 +102千円

◎ 生活環境課 補正総額 歳入 0 歳出 △ 21,826

■ 北信保健衛生施設組合負担金(斎場) △5,830千円

■ 北信保健衛生施設組合負担金(一般・じん芥) △15,996千円

北信保健衛生施設組合における事業費の減額補正(2月補正)に伴う負担金の減額補正

◎ 市民協働推進室 補正総額 歳入 0 歳出 608

■ 市内公共施設コロナ対策整備事業 +608千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策用品(CO2濃度計)の購入経費を増額補正する

◎ 農業振興課 補正総額 歳入 81,199 歳出 99,199

■ 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 +79,199千円

衛生基準JFS-Cを満たす精米施設の整備に対する補助金について増額補正する

- ◇【県】産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 +79,199千円

■ きのご類生産資材高騰対策事業 +20,000千円

包装資材価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため補助金を交付する(県事業)

◇【県】きのこ類生産資材高騰対策事業費補助金 +2,000千円

【繰越明許】

- ・農村環境改善センター管理事業（地下式オイルタンク改修工事）（繰越額3,476千円）
- ・産地生産基盤パワーアップ事業（産地生産基盤パワーアップ事業補助金）（繰越額79,199千円）
- ・きのこ類生産資材高騰対策事業（きのこ類生産資材高騰対策事業補助金）（繰越額2,000千円）
- ・農業施設整備事業費（土地改良事業補助金）（繰越額1,170千円）
- ・令和4年9月大雨農地農業用施設災害復旧事業（令和4年9月大雨農業用施設災害復旧事業）（繰越額19,367千円）

◎ 道路河川課 補正総額 歳入 211,402 歳出 264,403

■ 渇水対策基金積立金 +49,790千円

渇水対策基金に係る債権売却益を積立てるための増額補正

◇【諸】渇水対策基金債権売却収入 +49,790千円

■ 生活道路整備事業 +34,600千円

緊急自然災害防止対策事業の対象となった事業について、道路法面整備に要する費用を増額補正する

◇【債】緊急自然災害防止対策事業債 +34,600千円

■ 舗装事業 +21,000千円

緊急自然災害防止対策事業の対象となった事業について、舗装整備に要する費用を増額補正する

◇【国】防災・安全交付金(道路事業) △26,800千円

◇【債】公共事業等債 △24,100千円

◇【債】緊急自然災害防止対策事業債 +74,600千円

■ 道路橋梁維持事業 +55,113千円

国庫補助の追加内示等があった事業（橋梁）について、修繕及び設計に要する費用を増額補正する

◇【国】道路メンテナンス事業補助金 +30,312千円

◇【債】公共事業等債 +14,600千円

◇【債】防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 +8,500千円

■ 通学路安全対策事業 +2,000千円

国の補正予算の対象となった事業について、路面標示等に要する費用を増額補正する

◇【国】交通安全対策補助金(通学路緊急対策) +1,100千円

◇【債】緊急自然災害防止対策事業債 +900千円

■ 除雪事業 +60,000千円

2月、3月分の市道の除排雪委託料が不足見込みのため

◇【国】防災・安全交付金(道路事業) +6,000千円

■ 河川改修事業 +41,900千円

緊急自然災害防止対策事業の対象となった事業について、側溝整備に要する費用を増額補正する

◇【債】緊急自然災害防止対策事業債 +41,900千円

【繰越明許】

- ・国土調査事業費（地籍調査業）（繰越額9,680千円）
- ・幹線道路整備事業費（測量設計、道路改良工事）（繰越額54,200千円）
- ・生活道路整備事業費（測量設計、道路改良工事）（繰越額48,742千円）
- ・舗装事業費（表層舗装工事）（繰越額161,000千円）
- ・道路橋梁維持事業費（設計、橋梁修繕）（繰越額51,000千円）
- ・通学路安全対策事業費（測量設計、対策工事、用地取得、補償料）（繰越額172,700千円）
- ・除雪事業費（消雪施設点検、消雪施設修繕）（繰越額62,100千円）
- ・雪寒対策事業費（除雪ドーザ購入）（繰越額13,450千円）
- ・河川改修事業費（河川及び水路改修）（繰越額26,900千円）
- ・令和4年9月大雨公共土木施設災害復旧事業費（道路復旧工事）（繰越額2,100千円）

◎ 都市計画課 補正総額 歳入 △ 24,200 歳出 △ 27,884

■ 県街路事業地元負担金 △27,884千円

県街路事業の事業費確定に伴い、地元負担金が減額となったため減額補正する

◇【債】公共事業等債 △24,200円

【繰越明許】

- ・公園緑地維持整備事業費（一本木公園駐車場整備事業）（繰越額58,150千円）

◎ 学校教育課 補正総額 歳入 7,725 歳出 14,250

■ 学校図書等購入事業 +1,200千円

図書購入費用に充てて欲しいと寄附があったため、図書購入費用を増額補正する。

◇【寄】小中学校費寄附金 +1,200円

■ 感染症流行下における学校教育活動体制整備事業 +13,050千円

消毒液等保健衛生用品のほか、空気清浄機、CO2モニターの購入費用を増額補正する

◇【国】学校保健特別対策事業費補助金 +6,525千円

【繰越明許】

- ・学校保健特別対策事業費補助金事業（感染症流行下における学校教育活動体制整備事業）
（繰越額13,050千円）

補正総額	合計		
	歳入	595,776	歳出 705,294

歳入歳出差引(財政調整基金繰入金 補正額) 109,518

■補正後の基金残高見込

単位：千円

基金の種類及び名称	所管課	R3年度末 残高(会計課 把握数値)	令和4年度中増減(予算額)				R4年度末 残高見込
			増(積立)額		減(取崩)額		
			補正前	補正額	補正前	補正額	
財政調整基金	企画財政課	2,142,550	391,509	—	671,076	109,518	1,753,465
減債基金	企画財政課	714,874	3,600	—	—	—	718,474
公共施設等整備基金	企画財政課	2,160,221	5,600	—	100,000	—	2,065,821
主要3基金小計		5,017,645	400,709	—	771,076	109,518	4,537,760
職員退職手当基金	企画財政課	1,028,404	24,800	60,356	—	—	1,113,560
車両購入基金	企画財政課	23,000	50	—	—	—	23,050
合併振興基金	企画財政課	1,301,049	11,000	65,648	11,000	—	1,366,697
ふるさと振興基金	企画財政課	1,129,049	2,000,017	—	1,528,882	—	1,600,184
文化芸術振興基金	文化スポーツ振興課	34,401	25	—	410	—	34,016
社会福祉基金	福祉課	436,346	6,439	52,847	10,438	—	485,194
農業農村活性化基金	農業振興課	55,449	50	—	—	—	55,499
森林環境譲与税基金	農業振興課	28,517	10,780	—	—	—	39,297
豊田ふるさと交流館 施設整備基金	商工観光課	1,319	1	—	1,118	—	202
斑尾高原体験交流 施設等整備基金	商工観光課	554	1	—	78	—	477
渇水対策基金	道路河川課	428,461	6,625	49,790	14,192	—	470,684
情報通信施設 整備基金	企画財政課	6,182	5,087	—	—	—	11,269
一般会計基金計		9,490,376	2,465,584	228,641	2,337,194	109,518	9,737,889
国民健康保険 調整基金	市民課	176,475	98,691	—	17,200	—	257,966
介護給付費準備基金	高齢者支援課	319,288	63,569	—	52,768	—	330,089
倭財産区財産造成基金	農業振興課	20,772	21	—	—	—	20,793
永田財産区財政調整基金	地域振興課	15,179	122	—	381	—	14,920
中野財産区財産管理基金	企画財政課	15,301	1,294	—	2,252	—	14,343
特別会計基金計		547,015	163,697	—	72,601	—	638,111
奨学基金(現金)	学校教育課	66,762	36	—	—	—	66,798
福祉医療費資金貸付基金	福祉課	766	1	—	—	—	767
運用基金合計		67,528	37	—	—	—	67,565
合計		10,104,919	2,629,318	228,641	2,409,795	109,518	10,443,565

■補正後の市債残高見込

単位:千円

会計名	R3年度末 残高	R4年度中増減(予算額)				R4年度末 残高見込
		増(借入)額		減(元金償還)額		
		補正前	補正額	補正前	補正額	
一般会計	19,046,003	2,378,941	126,800	2,370,843	—	19,180,901
うち臨時財政対策債	8,309,669	189,041	—	752,076	—	7,746,634
下水道事業会計	14,820,439	751,100	—	1,536,237	—	14,035,302
水道事業会計	3,083,613	172,800	—	233,440	—	3,022,973
合計	36,950,055	3,302,841	126,800	4,140,520	—	36,239,176

■会計別補正予算額(対前年度同期比)

会 計 名		補正前の額	補正額	計	前年度同期 予 算 額	対前年度 同 期 比
一 般 会 計		26,641,336	705,294	27,346,630	24,571,958	11.3%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5,550,078	—	5,550,078	5,111,123	8.6%
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	604,791	—	604,791	565,642	6.9%
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	4,853,123	—	4,853,123	4,725,682	2.7%
	倭 財 産 区 事 業 特 別 会 計	642	—	642	691	△7.1%
	永 田 財 産 区 事 業 特 別 会 計	591	—	591	577	2.4%
	中 野 財 産 区 事 業 特 別 会 計	4,370	—	4,370	5,566	△21.5%
	小 計	11,013,595	—	11,013,595	10,409,281	5.8%
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計 (収益の支出+資本の支出)	3,918,390	—	3,918,390	3,973,267	△1.4%
	収 益 的 収 入	1,992,878	—	1,992,878	2,140,064	△6.9%
	収 益 的 支 出	2,011,786	—	2,011,786	2,074,151	△3.0%
	資 本 的 収 入	1,392,868	—	1,392,868	1,308,355	6.5%
	資 本 的 支 出	1,906,604	—	1,906,604	1,899,116	0.4%
	水 道 事 業 会 計 (収益の支出+資本の支出)	1,523,127	—	1,523,127	1,596,192	△4.6%
	収 益 的 収 入	1,149,600	—	1,149,600	1,150,845	△0.1%
	収 益 的 支 出	1,028,200	—	1,028,200	956,571	7.5%
	資 本 的 収 入	212,237	—	212,237	306,583	△30.8%
	資 本 的 支 出	494,927	—	494,927	639,621	△22.6%
合 計	43,096,448	705,294	43,801,742	40,550,698	8.0%	



中野市プレスリリース 2023年2月21日

子育て支援拠点施設 HUBLIC (ハブリック)

旧長丘小学校利活用事業として整備を進めております「子育て支援拠点施設」が、いよいよ4月にオープンいたします。

【愛称】 HUBLIC (ハブリック)

中心や拠点を意味する「Hub」(ハブ)と公共や周知されたを意味するPublic(パブリック)を合わせた造語で、これらの言葉に含まれる公共性、そしてみんなが集まる中心地・拠点として、地域みんなで育てていきたい想いを込めたものです。



HUBLIC
ホームページ
<https://www.hublicnakano.com>



@HUBLICNAKANO
HUBLIC
Instagram

※4月1日のオープンに向けて見学会など計画しております。詳細が決まりましたら、お知らせいたします。

※詳しくは、下記担当課へお問い合わせください。



中野市子ども部子育て課子ども支援係
(課長) 神田幸一 (担当) 本田宏之
電話 0269-22-2111 (内線 356)
FAX 0269-22-5901
E-mail kosodate@city.nakano.nagano.jp



中野市プレスリリース 2023年2月21日

新たな子育て支援事業

令和5年度から「子育てサークル活動応援補助金」「こどもの居場所づくり活動支援補助金」「子育て世帯訪問支援事業」を新設し、子育て支援の充実を図ります。

■子育てサークル活動応援補助金

- ①対象団体 地域における仲間づくり、情報交換、行事及び学習会などを行う子育てサークル
- ②補助金額（補助率2分の1以内）
 - 新設サークル 1年目 上限5万円、2・3年目 上限2万5千円
 - 既存サークル 上限2万5千円
- ③交付回数 1団体につき3回を限度（同一年内1回）

■こどもの居場所づくり活動支援補助金

- ①対象団体 こども食堂等のこどもの居場所づくり活動を実施する団体
- ②補助金額（補助率2分の1以内）
 - 開設 上限15万円、夏休み活動（期間中2回以上） 上限3万円
- ③交付回数 開設：1団体につき3回を限度（同一年内1回）

※ 上記2つの補助制度は、令和10年度までの5か年としております。

■子育て世帯訪問支援事業

家事、育児等対して不安又は負担を抱える子育て世帯、妊産婦、ヤングケアラーがいる家庭を訪問支援員が訪問し、家事、育児等を支援します。

利用者負担額（1時間当たり）：1,500円 ※所得の状況で負担額は軽減されます。

※ 本件は、令和5年度予算成立が前提となります。

※詳しくは、下記担当課へお問い合わせください。



中野市子ども部子育て課子ども支援係
（課長）神田幸一（担当）本田宏之
電話 0269-22-2111（内線356）
FAX 0269-22-5901
E-mail kosodate@city.nakano.nagano.jp



中野市プレスリリース 2023年2月21日

ながの結婚マッチングシステム登録補助金

少子化対策の一環として、結婚を希望する独身者の出会いの機会の創出と婚活を支援するため、長野県婚活支援センターが運営する、『ながの結婚マッチングシステム』の登録料の補助を行います。

■補助金額 登録料の2分の1以内の額 上限5千円

ながの結婚マッチングシステムについて

登録料 1万円（2年間有効）

登録方法 まずは、中野市社会福祉協議会「中野市結婚相談所」で仮登録が必要

詳しくは、ながの結婚マッチングシステムのホームページをご覧ください。↓



- ※ 令和10年度までの5か年の補助制度としております。
- ※ 本件は、令和5年度予算成立が前提となります。

※詳しくは、下記担当課へお問い合わせください。

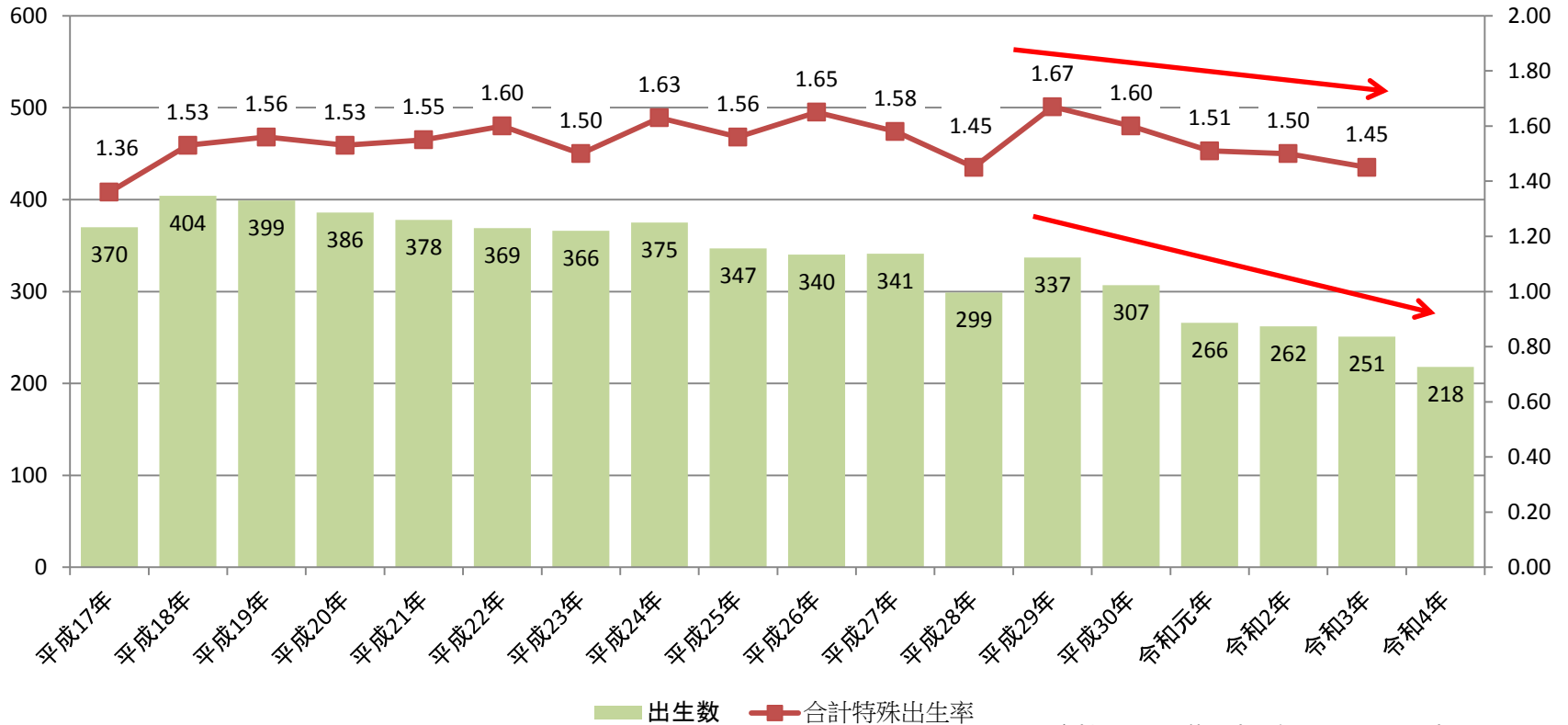


中野市子ども部子育て課子ども支援係
(課長) 神田幸一 (担当) 本田宏之
電話 0269-22-2111 (内線 356)
FAX 0269-22-5901
E-mail kosodate@city.nakano.nagano.jp

中野市の少子化の状況

1. 出生数と合計特殊出生率の推移

出生数、合計特殊出生率ともに減少傾向となっている。



※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの
【計算式】(母の年齢別(5歳階級)出生数/年齢別(5歳階級)女性人口)の15歳～19歳の合計×5

(資料) 人口動態調査、毎月人口異動調査
※合計特殊出生率は資料に基づき中野市で独自算出



2. 出生数と合計特殊出生率の推移(中野市・長野県・全国)

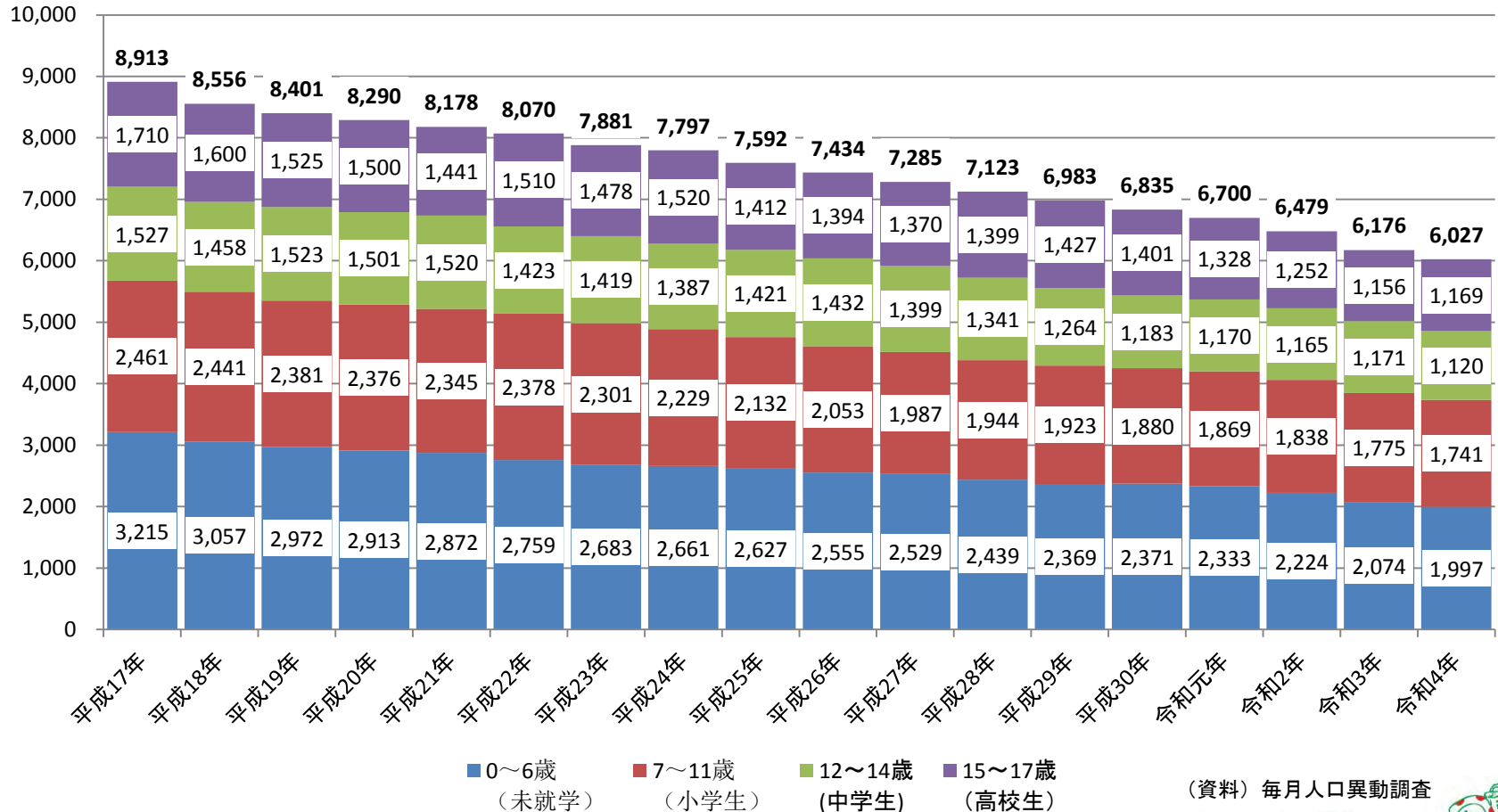
年次	出生数(人)			合計特殊出生率		
	中野市	長野県	全国	中野市	長野県	全国
平成17年 (2005)	370	18,863	1,062,530	1.36	1.46	1.26
平成18年 (2006)	404	19,131	1,092,674	1.53	1.44	1.32
平成19年 (2007)	399	19,033	1,089,818	1.56	1.47	1.34
平成20年 (2008)	386	18,388	1,091,156	1.53	1.45	1.37
平成21年 (2009)	378	17,619	1,070,036	1.55	1.43	1.37
平成22年 (2010)	369	17,516	1,071,305	1.60	1.53	1.39
平成23年 (2011)	366	17,192	1,050,807	1.50	1.50	1.39
平成24年 (2012)	375	16,887	1,037,232	1.63	1.51	1.41
平成25年 (2013)	347	16,481	1,029,817	1.56	1.54	1.43
平成26年 (2014)	340	16,010	1,003,609	1.65	1.54	1.42
平成27年 (2015)	341	15,822	1,005,721	1.58	1.58	1.45
平成28年 (2016)	299	15,387	977,242	1.45	1.59	1.44
平成29年 (2017)	337	14,728	946,146	1.67	1.56	1.43
平成30年 (2018)	307	14,351	918,400	1.60	1.57	1.42
令和元年 (2019)	266	13,750	865,239	1.51	1.57	1.36
令和2年 (2020)	262	13,104	840,832	1.50	1.53	1.34
令和3年 (2021)	251	12,514	811,622	1.45	1.44	1.30
令和4年 (2022)	218	12,274

(資料) 人口動態統計、毎月人口異動調査 ※令和3年は概数



3. 18歳未満の年齢構成別人口の推移 (各年4月1日現在)

18歳未満の子供の数が年々減少している。令和4年では、平成17年の約32%(約2%/年)の減となっている。各区分の割合は、ほとんど変化はない。

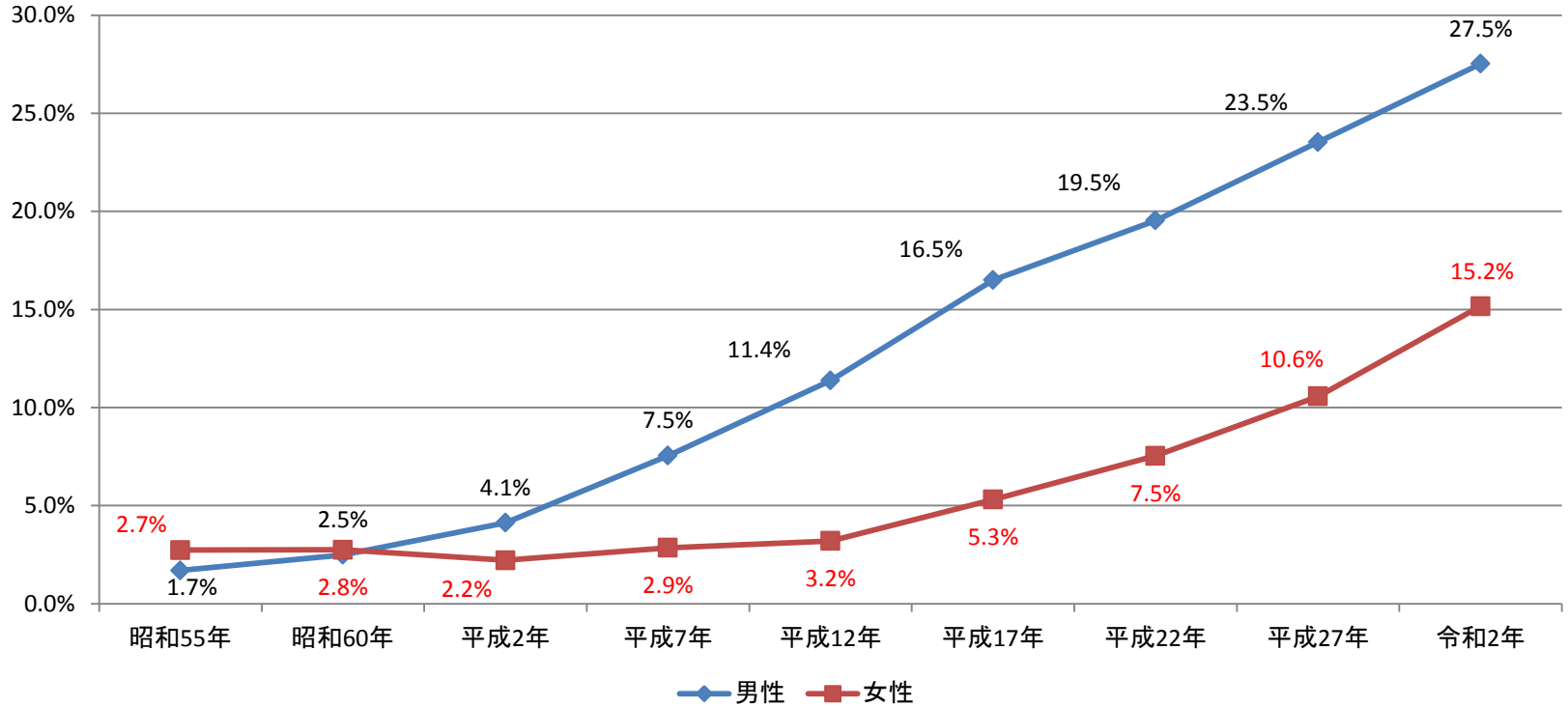


(資料) 毎月人口異動調査



4. 50歳時未婚率※

年々、50歳時の未婚率が上昇し、**非婚化**が進んでいる。
令和2年では男性が約4人に1人が、女性が約7人に1人が未婚となっている。



(資料) 国勢調査

※ 「50歳時未婚率」 (生涯未婚率)

50歳の人で結婚経験があるかどうかの指標

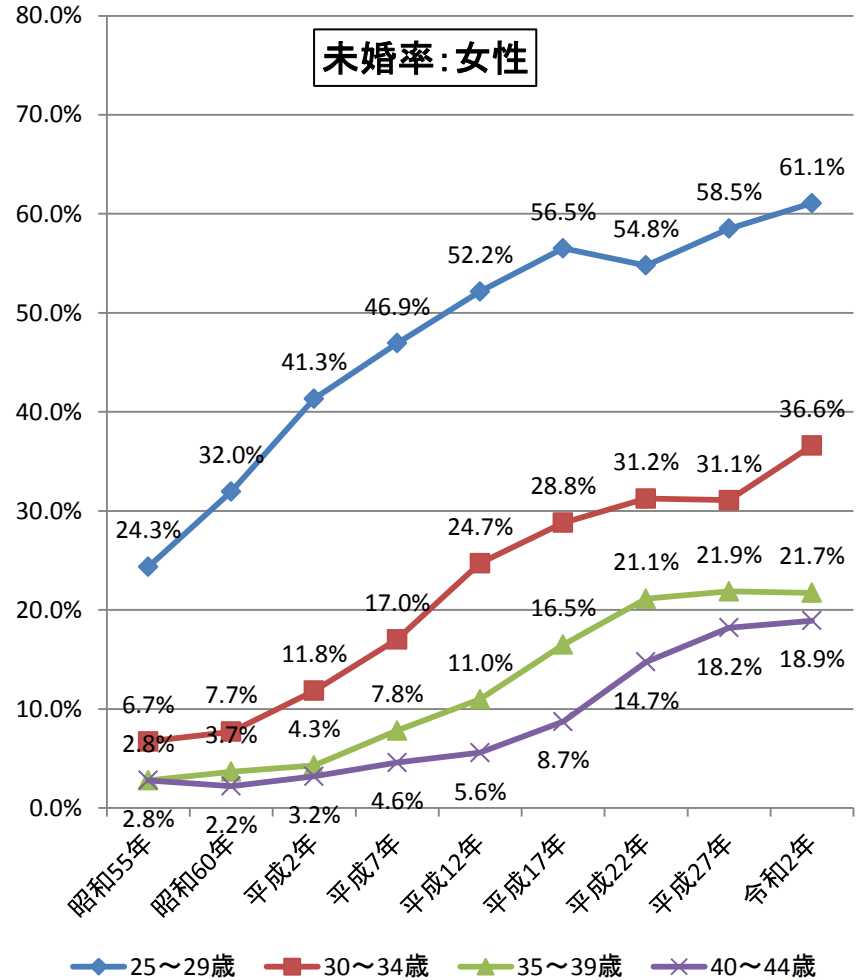
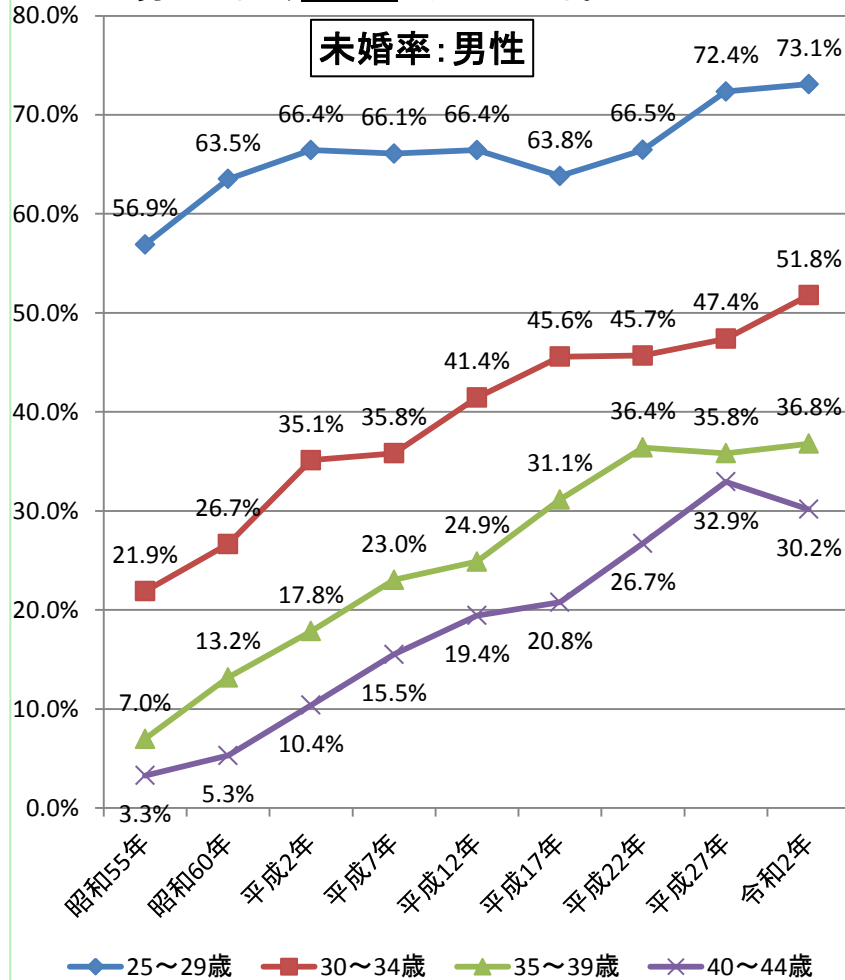
「45~49歳」と「50~54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率 (結婚したことがない人の割合) を算出したものです。

生涯を通して未婚である人の割合を示すものではない。



5. 年齢(5歳階級)別 未婚率

男女ともに、晩婚化が進んでいる。

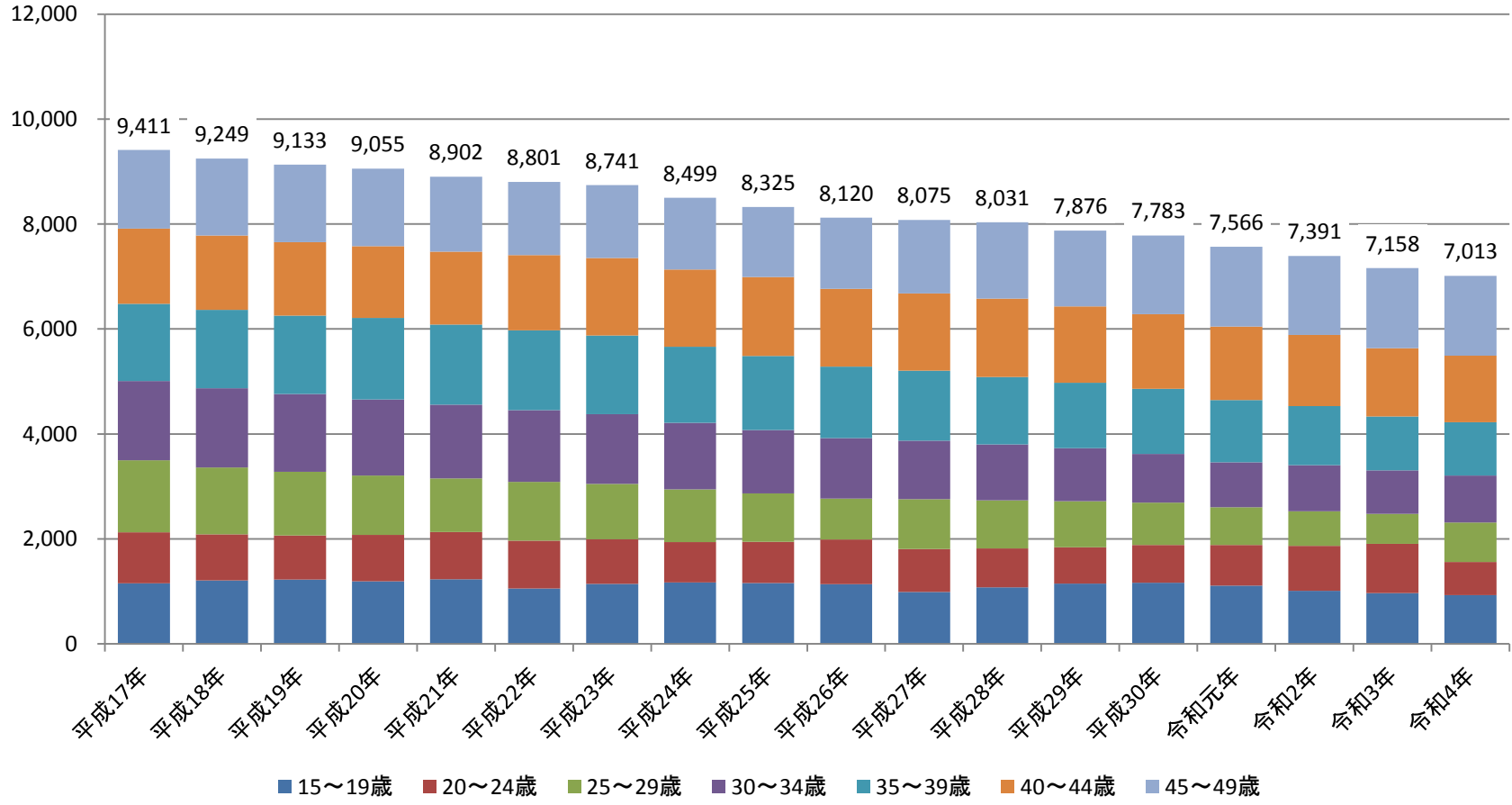


(資料) 国勢調査



6. 年齢5歳階級別 女性人口 (各年10月1日現在)

15歳から49歳の女性の人口は年々減少し、**少母化**が進んでいる。

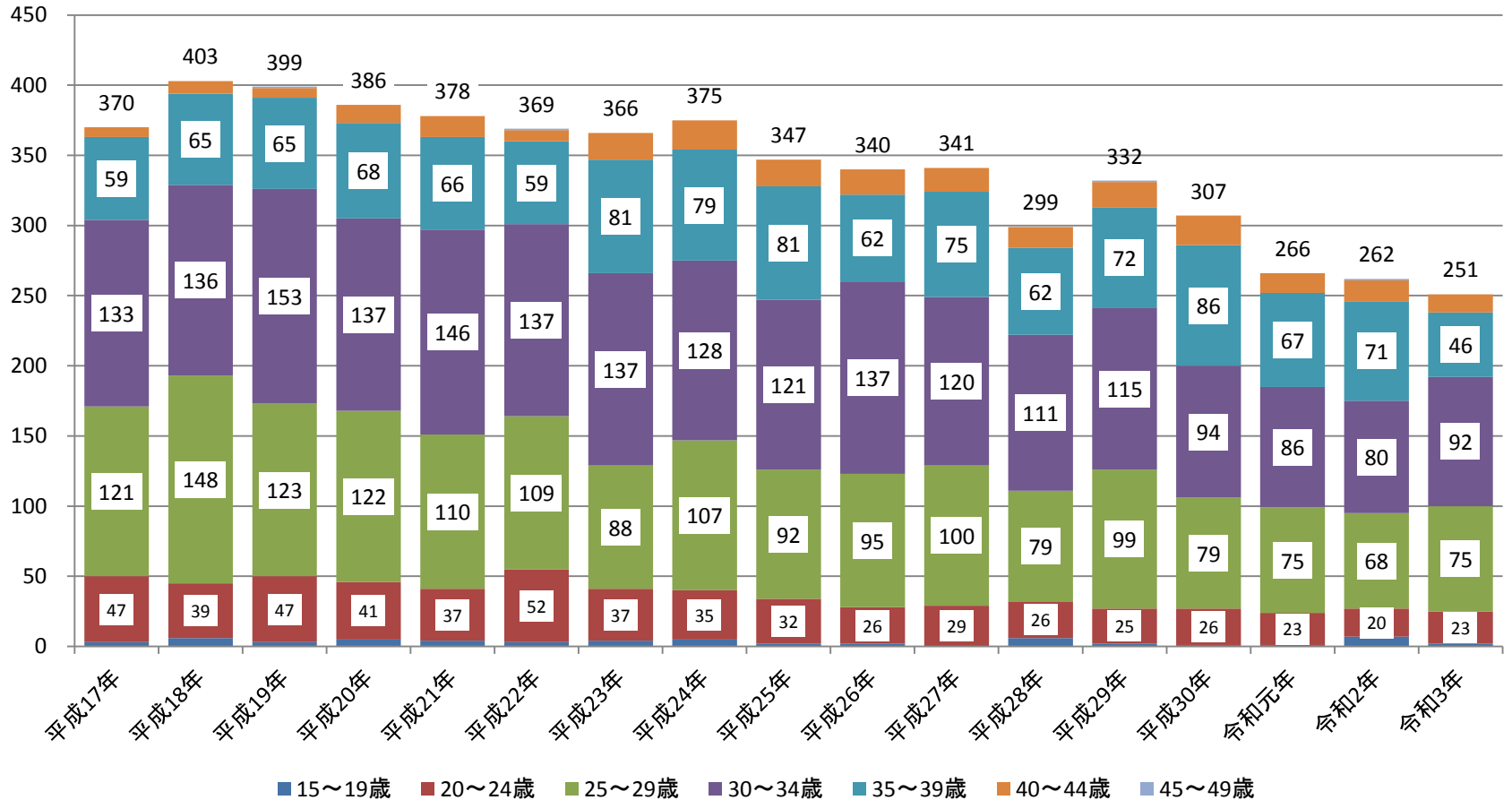


(資料) 毎月人口異動調査



7. 母の年齢5歳階級別 出生数

全体の割合で25歳から34歳が減少し、35歳から49歳が増加していたが、令和3年では34歳までが増加した。

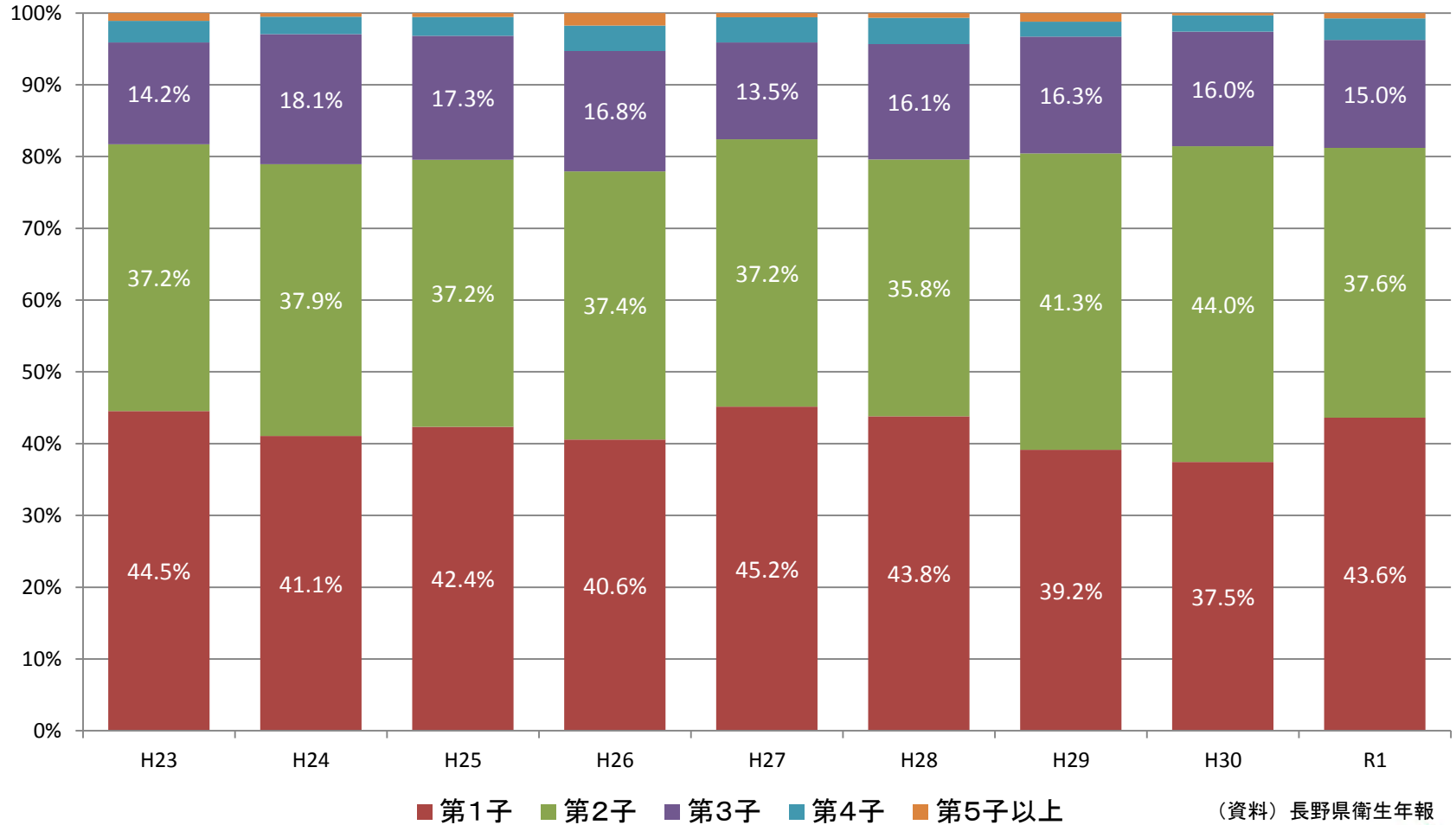


(資料) 人口動態調査



8. 出生順位別出生数の構成割合

第1子、第2子で約8割を占めているが、他には大きな傾向はみられない。





中野市プレスリリース 2023年2月21日

出産・子育て応援給付金事業を開始しています

国の出産・子育て応援交付金を活用した本事業は、2月1日を事業開始日として取り組んでおります。

【遡及支給】

■ 出産応援給付金

令和4年4月1日から令和5年1月31日までに妊娠届を提出された妊婦の方に、妊娠1回当たり5万円（現金）を支給します。

〈申請案内送付：118人〉

■ 出産・子育て応援給付金

令和4年4月1日から令和5年1月31日までに出生した児童を対象に養育者へ10万円（現金）を支給します。

〈申請案内送付：186人（対象児童：189人）〉

※申請書の到着から概ね3週間後に指定口座へ振り込みます。また、後日、支給決定通知を送付します。初回振込は2月24日を予定しています。

【2月1日から】

■ 出産応援給付金

妊娠届の提出時に面談を行った方（妊婦）へ5万円（現金）を支給します。

■ 子育て応援給付金

出生届提出後に乳児家庭全戸訪問を終えた方（養育者）へ5万円（現金）を支給します。

※別添チラシをご覧ください。

本事業の開始に伴い、市独自の子育て支援策であります「安心子育て応援給付金給付事業」（出産祝金など）は、目的が同じであることなどから今年度限りで廃止することとしました。

※詳しくは、下記担当課へお問い合わせください。

子育てしやすい街

中野市



中野市子ども部子育て課子ども支援係

（課長）神田幸一（担当）本田宏之

電話 0269-22-2111（内線 356）

FAX 0269-22-5901

E-mail kosodate@city.nakano.nagano.jp

中野市

出産・子育て応援給付金

～妊娠・出産・子育てをサポートします～

問 相談支援…健康づくり課 ☎(22)2111(内線388)

経済的支援…子育て課 ☎(22)2111(内線356)

妊娠・出産・子育て期を安心して過ごしていただくため、保健師などによる面談など継続的な「相談支援」と、出産・育児用品購入などの経済的負担を軽減するための「経済的支援」を併せて行います。

対象者

中野市に住民票のある、2022年4月以降に出産された方
(これから出産する方・妊娠届を提出される方も含む)

※2023年1月31日までに出産された方・妊娠届を提出された方は、個別に通知を郵送いたします。



伴走型相談支援

妊娠・出産・子育てについての相談ができます。

①妊娠届出時(市役所での面談)

出産までの見通しを立てたり、支援サービスを紹介します。

②妊娠8カ月ごろ

妊娠7カ月ごろにアンケートを送付しますのでご回答ください。
出産時や産後の不安・悩みなどの相談をお受けします。(希望者には面談)

③乳児家庭全戸訪問時(訪問にて面談)

産後のお母さんの体調や赤ちゃんの様子をお伺いし、子育て支援サービスの紹介や育児相談などにお応えします。

保健師・助産師がお話を聞かせていただきます。



その他、子育て応援アプリなどを通じて子育てに関する継続的な情報を発信します。



経済的支援

出産・子育ての経済的負担をサポートします。
※申請書類などは面接および訪問時にお渡します。



① 出産応援給付金

対象: 妊娠届出時の
面談を行った方

5万円

さらに!



② 子育て応援給付金

対象: 乳児家庭全戸訪問
を終えた方

子ども1人当たり

5万円

支援の流れ

①妊娠

②妊娠8カ月ごろ

③出産

アンケートの送付

保健師などによる

伴走型相談支援



①面談

① 出産応援給付金

②希望者は面談

③訪問

② 子育て応援給付金